

公共施設マネジメント事業計画

(素案)

平成 29 年 5 月

公共施設マネジメント推進課

目 次

I 公共施設マネジメント事業計画の概要

1	事業計画の目的	1
2	事業計画の位置づけ	1
3	事業計画の基本的考え方	2
4	事業計画の推進方向	4
5	機能別事業計画	5
6	地域別事業計画	5
7	30年間の整備イメージとスケジュール	6
8	進行管理	6

II 機能別事業計画

[地域対応施設]

地区センター	8
小学校・中学校	10
学童保育室	13
図書館分館	15
保育所	16
地区体育館	17
老人憩いの家	18
地域対応施設まとめ	19

[広域対応施設]

市民会館・中央公民館	20
産業文化センター	21
文化創造アトリエ	22
市民活動センター	23
青少年活動センター	24
農業研修センター	25
農村環境改善センター	26
勤労福祉センター	27
博物館	28
児童センター	29
図書館本館	30
市役所	31
屋内スポーツ施設（市民体育館 武道館・弓道場）	32
老人福祉センター	33
障害者活動センター	34
扇台福祉作業所	35
健康福祉センター	36
学校給食センター	37
総合クリーンセンター・リサイクルプラザ	38
防災センター	39
入間市駅南口自転車駐車場	40

Ⅲ 地域別事業計画

豊岡第一地区	4 2
豊岡第二地区	4 4
豊岡第三地区	4 7
東金子地区	5 0
金子地区	5 3
宮寺・二本木地区	5 6
藤沢第一地区	6 1
藤沢第二地区	6 4
西武地区	6 6

Ⅳ ３０年後の再整備イメージ・３０年間の整備スケジュール

１ ３０年後の再整備イメージ	6 9
２ ３０年間の整備スケジュール	7 1
３ ３０年間に要する事業費の推計	7 6
４ 事業費算出における施設規模の根拠	7 7

I 公共施設マネジメント事業計画の概要

1 事業計画の目的

本市が考える公共施設マネジメントとは、時代の変化に対応した行政サービスを継続的に提供し、人口減少が進む中、今後の財政状況も踏まえた持続可能なまちづくりを実現するとともに、将来世代に負担を先送りしないことを目的としたものです。

この公共施設マネジメントの推進に向けて、本市では平成26年度に「公共施設マネジメント白書」（以下「白書」という。）と「公共施設最適化基本方針」（以下「最適化基本方針」という。）を策定し、平成27年度には施設の再整備や維持管理の方向性を示した「公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。

事業計画は、公共施設マネジメントを推進するための手段と、具体的な取組方向を示すものであり、各施設のサービス内容と機能の見直し、再整備や維持管理の取組方向、整備スケジュール、財政計画等についてまとめたものとなります。

（1）公共施設マネジメントの目的

- ① 市民ニーズの変化に合わせて、公共施設の機能・役割の見直しを行うこと。
- ② 社会情勢や時代の変化に合わせて公共施設の保有量を適正化すること。
- ③ 公共施設の再整備を効率的に実施すること。
- ④ 公共施設の実態を的確に把握すること。
- ⑤ 老朽化が進む公共施設の維持管理を総体的、計画的に推進すること。
- ⑥ 公共財産（資産）としての公共施設の有効活用を図ること。
- ⑦ 公共施設の最新情報を提供することで、市民、民間事業者、行政が公共施設等の情報を共有化し、現状に対する理解を深め、互いに一定の課題認識を持てるようにすること。

2 事業計画の位置づけ

（1）事業計画の位置づけ

本市では、平成29年度からの市政運営の指針となる「第6次総合計画・前期基本計画」を策定し、この計画に基づいてまちづくりを進めています。一方、「行政改革大綱・第1期実行計画」は、「行政サービスの最適化」を基本理念として、今後の安定した行政運営と充実した行政サービスの提供を目指すものとなっています。

公共施設マネジメントは、いずれの計画でも重点課題となっており、行財政運営の適正化、行政サービスの最適化を実現するための取組として位置づけられています。また、事業計画については、再整備と維持管理を進める上で、市民と行政が共通認識を持つための具体的な計画との位置づけであり、この計画に基づいて個々の施設の再整備や維持管理を進めていくこととなります。

（2）計画期間

この事業計画は、総合管理計画の計画期間である平成29年度から平成58年度までの30年間の再整備イメージを描きつつ、30年間で3期に分けて、最初の10年間（平成29年度から平成38年度）に実施する事業を抽出し第1期事業計画とします。以降、10年ごとに再整備イメージの見直しを図りつつ、第2期及び第3期の事業計画を策定することとします。

（3）対象施設

原則として、本市が所有する全ての公共施設を対象とします。ただし、インフラに関連する施設は対象とせず、個別の事業計画に基づいて整備を進めることとします。また市営住宅は、すでに「長寿命化計画」を策定し計画的な施設整備に取り組んでいるため、この計画の対象とはしないこととします。

（4）地区区分

事業計画における地区区分の捉え方は、福祉圏域として位置づけている9地区か、旧行政区である6地区の区分とします。それぞれの区分については、次のとおりです。

9 地区＝豊岡第一地区、豊岡第二地区、豊岡第三地区、東金子地区、金子地区、
宮寺・二本木地区、藤沢第一地区、藤沢第二地区、西武地区
6 地区＝豊岡地区、東金子地区、金子地区、宮寺・二本木地区、藤沢地区、西武地区

3 事業計画の基本的考え方

(1) 再整備・再配置の方向性

事業計画では、各施設及び各地区の実情に合わせた具体的な再整備や再配置等の内容を示していますが、その根拠となる考え方については、以下の通りです。

①総合管理計画における再整備・再配置の取組方向

再整備・再配置に向けては、次の4つの取組方向に基づいて検討を進めます。

i) サービス内容と施設機能の見直し

各施設で提供しているサービスについて、必要性や提供水準を検討するとともに、サービスを提供する上で最適な組み合わせ（サービス同士の組合せ）を検討します。

ii) 施設の整備・運営の適正化

地域対応施設については統廃合により再配置を進めるとともに、原則として小学校及び地区センター※を拠点として複合化・多機能化を図ります。広域対応施設については、施設の利用のしやすさや人口構成など、実情に応じた再整備・再配置や機能の見直しを進めます。

※地区センター：支所や公民館、福祉総合相談支援窓口などの機能を持った、各地区の拠点となる公共施設を想定している。

iii) 施設の広域化

近隣自治体と共通の行政課題に対応する施設については、相互利用や共同利用、共同運営、共同設置などの手法を検討します。

iv) 施設の計画的除却

余剰となった施設は、計画的に除却し、跡地の有効活用を図ります。

②再整備・再配置の視点

再整備・再配置を進める際の視点は、以下の通りとします。

i) 生活者の視点に立った施設の配置

各地域の生活実態を踏まえ、日常において利用される施設の整備を目指します。

ii) 地域コミュニティの維持発展につながる開かれた拠点の設置

気軽に訪れることができ、地域の人と人とのつながりに配慮した施設の整備を目指します。

iii) 地域のよりどころとなりうる施設機能の保持

各地域の住民活動の中心になり、災害時には地域の防災拠点となる施設の整備を目指します。

iv) 経済効果を重視した施設の整備

将来にわたって経済負担の少ない経済効率の高い施設の整備を目指します。

③地域対応施設再整備の基本方針

地域対応施設については、次の4つの基本方針に基づいて検討します。

i) 地区センター及び小学校・中学校は、人口バランスや生活圏域、通学距離等を考慮し、9地区に1施設ずつ設置することとします。なお、地区センターについては、原則として現在の公民館の建物を活用して設置することとします。

ii) 公立保育所は、民間とのバランスを考慮しつつ、6地区に1施設ずつ設置することとします。

iii) 地域の拠点施設として想定している地区センター及び小学校については、複合化・多機能化を進め、全体としてサービスの低下を防ぐ工夫をします。

iv) 複合化に向けては、第1段階としては既存の施設を活用して可能な範囲で調整を図ることとし、第2段階では施設更新を踏まえた複合化を進めることとします。

④広域対応施設再整備の基本方針

広域対応施設については、次の３つの基本方針に基づいて検討します。

- i) 建設当初と現在との社会環境や市民ニーズの変化を捉え、将来にわたる施設の必要性を踏まえて整備方向を検討します。
- ii) 提供すべき行政サービスの見直しに基づく施設の機能や役割の見直しを行ない、存続・廃止を含めて整備方向を検討します。
- iii) 広域連携や民間へのサービスの移行の可能性を踏まえて整備方向を検討します。

⑤再整備・再配置に伴い留意すべき事項

再整備・再配置に向けては、次の事項に留意するものとします。

- i) できる限り既存施設を活用するとともに、再配置を考える際には、できる限り借地の解消が図れる整備方法を検討します。（効率的な移転工程の立案、借地の計画的な解消など）
- ii) 再整備後の利用促進につながるような、施設のサービスや機能の見直しに配慮します。（運営方法・利用形態の見直し、移動手段の確保など）
- iii) 地区特性に配慮して再整備・再配置を検討します。（歴史的背景、人口動態、地理的状況、施設の由来等への配慮など）
- iv) 廃止施設の有効利用を検討します。（廃止となる施設の建物や跡地の有効活用など）

（２）市民と行政の共通認識の醸成の考え方

公共施設マネジメントについては、市民の理解と協力が欠かせません。計画の策定段階から、再整備・再配置の実行段階、運用段階にわたって市民と行政が課題認識を共有化するとともに、できる限り協働による取組を進めていきます。

なお、課題認識の共有化の方法、協働できる取組としては、以下のようなものが想定されます。

①地区懇談会による意見交換

事業計画に対して市民の意見を反映するために、市内９地区に地区懇談会を設置し、地域における公共施設マネジメントの取組について提言をもらいます。その後は、まちづくり協議会といった組織を設置し、取組状況の報告、評価・分析、改善に対する提言等を受けた上で、次の計画に反映していくこととします。

②審議会・協議会等での諮問・答申

施設によって関連する審議会・協議会等が設置されている場合は、各施設の整備計画について協議を行い、整備方向について、必要に応じて諮問・答申を受けることとします。

③個別施設の整備計画・運用計画への提言

個々の施設の整備計画及び運用計画については、必要に応じて策定することとします。特に、複合施設を整備し運用する場合は関係者が多くなるため、市民との共通認識を持つには、個別施設の整備計画や整備後の運用計画が必要となります。

（３）民間活力の有効活用の考え方

公共施設の再整備には高額な事業費がかかることが想定されていますが、その軽減を図るためにＰＰＰ／ＰＦＩ等民間活力の有効活用を検討します。検討していく中で、サービスの向上やコストの低減、施設整備の効率化といったメリットが見出せる場合には、積極的な導入を検討することとします。

特に、統廃合や複合化・多機能化を検討する施設については民間活力の有効活用の可能性が高いことから、積極的な検討が必要となります。

（４）目標設定（成果指標）の考え方

各施設の整備に向けてはスケジュールやコスト、整備後の運営実績等の目標設定が必要となります。目標を設定して評価を行うとともに、市民と行政が目的意識を共有化した上で、次の施設

整備に向けた意見交換を行い、その意見に基づいて次期の事業計画の時点修正を検討することとします。

また、全体では施設面積縮減の達成度、適正な行政サービスの実施状況、利用率の増加といった取組を進めていきます。

4 事業計画の推進方向

(1) 計画推進の具体的手法

計画推進に向けては、その実現を図るために、さまざまな資金調達方法や整備の具体的手法を検討しておく必要があります。現在考えられる手法としては以下のとおりです。

①資金調達方法

i) 基金の積立と活用

施設の再整備の財源に充てるため、平成28年度から「公共施設整備基金」を設置しました。この基金への積立は、公共施設再整備に伴う不動産等の売却益などを考慮して、一般会計予算から定期的に行うこととします。

ii) 起債の活用

施設整備費用の平準化、負担の公平性を確保するために、地方債の発行による資金調達を行います。ただし、無軌道な起債活用は将来の財政運営に悪影響をもたらすことが想定されるため、起債を活用する場合には、中長期の財政計画に基づいて計画的に活用するよう配慮することとします。

iii) 国・県交付金等の活用

施設整備及び運営等に対する国や県の補助金・交付金等の活用可能性について、常に情報を収集し、積極的な活用を図ることとします。

iv) 未利用地の貸付及び売却

統廃合や複合化・多機能化により余剰となった施設または土地については、有効活用を図るため積極的に売却や民間等への有償貸付を行い、市の歳入の増加を図ります。

v) 民間活力の導入（PPP／PFI等）

民間資金を活用して施設整備及び運営を行う手法としてPPP／PFI等の導入を検討します。この手法は、民間資金によって建設等を行い、維持管理・運営も民間が継続して行うという仕組みであり、大規模な施設整備を行う上では有効な手法です。また、民間の経営能力や技術的能力を活用することで、より質の高い、効率的かつ効果的な行政サービスが提供できる可能性もあるため、各施設の整備方法を検討する際には、有効性について検証することとします。

※受益者負担の適正化

施設整備後の管理運営、維持保全等にかかる経費については、安定的な施設運営を持続するため、施設利用者に対して受益者負担の適正化を図ります。

②整備の具体的手法

i) 統廃合

施設総量を縮減するための手法として、小中学校や公民館、保育所など市内に複数ある施設については統廃合を進めます。統廃合を進めることにより、限られた施設に集中投資できる環境を整えることができますが、一方では、利用者にとって施設への距離が遠くなるというデメリットが想定されます。なお、余剰となった施設は転用・貸与・売却などの方法で有効活用することとします。

ii) 複合化・多機能化

施設総量を縮減するための手法の一つとして、相乗効果が想定できる施設については、複合化・多機能化を進めます。具体的には、一つの建物や同じ敷地内に複合的な施設を整備したり、一つの施設を異なる機能をもって活用できる場合は、積極的に多機能化を図ることとします。地域の拠点施設として想定している地区センター及び小学校については、複合化・多機能化を進めることで、施設は減らしてもサービスは低下しないように工夫することができます。

iii) 広域連携

近隣自治体等と課題が共有できるものについては、広域的なサービスを行っている施設の統廃合や複合化を検討することとします。その結果、両自治体の施設総量が縮減できる一方、サービスの低下は防げるといった、相乗効果を生むことができます。ただし、利用者にとっては施設への距離が遠くなったり、予約が取りにくくなるなど、利用の自由度が低下したりする可能性があります。

iv) 民間施設の活用（施設または空間の借用等）

サービスや機能を見直す中で、特定の公共施設を必要とせず、空間があればサービス提供ができる場合は、民間施設等を借用し、必要なサービスを提供する体制を整えることとします。その場合、借用と施設整備のコスト比較等が必要となります。

（２）計画の推進体制

公共施設マネジメントは、これまでの所管課ごとに維持管理や施設整備に取り組む体制から、公共施設マネジメント推進課を中心に、全庁的な協力のもと進めていくこととします。

また、単に施設の再整備・維持管理を進めるものではなく「行政サービスの最適化」を目的としたものであることから、企画課政策推進室と公共施設マネジメント推進課が連携して取り組むものとします。

さらに、計画の推進を図るために、内部組織である公共施設マネジメント推進会議及び行政改革推進本部において、実績の評価や改善を行うとともに、常に適正な推進に向けて、計画の時点修正を行いながら取り組んでいくこととします。

（３）計画のスケジュール

事業計画は、総合管理計画を３期に分けて１０年ごとの計画期間としています。総合管理計画で示した基本的な方針を踏まえつつ、社会情勢や市民ニーズの変化、それまでの実績等を捉えて１０年ごとに策定することとします。

施設の再整備を進める上では、大まかには２段階となる再整備・再配置を想定しています。第１段階は既存施設を活用して行うもの、第２段階は施設更新のタイミングで再整備・再配置を行うものとなります。

また、３期ごとの重点的な取組としては以下のとおり計画しています。

第１期＝産業文化センター（大規模改修）、市役所（更新、複合化）

第２期＝小学校（大規模改修、更新）

第３期＝中学校（大規模改修、更新）、地区センター（更新）

５ 機能別事業計画（Ｐ８～Ｐ４０に別記）

機能別事業計画は、「公共施設等総合管理計画」第３章に掲げた「施設整備の方向性」（P36～P49）に基づき、施設ごとの再整備、再配置、維持管理の方向性を具体的に示したものです。

この計画では、「公共施設再整備計画」で示した「施設整備の方向性」をより具体化し、今後のサービス内容や施設機能の見直しの方向性を明らかにした上で、再整備や再配置の取組方向や施設の運営方法・利用形態の見直しの方向性を示し、再整備等によりもたらされる効果や課題をあげました。

また、各施設の建築年数を考慮し、再整備や維持管理（改修や建替え）の時期について、公共施設等総合管理計画の計画期間（３０年間）のスケジュールの中で示しています。

６ 地域別事業計画（Ｐ４１～Ｐ６８に別記）

地域別事業計画は、市内を９地区に分け、地区ごとに配置されている施設や地区ごとの特性を把握した上で、「公共施設再整備計画」で示した「施設整備の方向性」に従い再整備・再配置の方向性を具体的に示したものです。また、公共施設再整備計画で示しているとおり、「公民館」や「小・中学校」などは、機能を見直したうえで地区内に１施設ずつ配置し、複合化・多機能化により地区の拠点施設として整備していくという前提を踏まえ、拠点となる施設の「整備パターン」をいくつか提示し、各パターンのメリット、デメリット等を提示しています。

7 30年間の整備イメージとスケジュール（P69～P78に別記）

機能別事業計画及び地域別事業計画に基づき、「公共施設等総合管理計画」の計画期間である30年後の公共施設の整備イメージと30年間の整備スケジュールを示したものです。また、このスケジュールに従い事業を行った場合の事業費についても試算した推計額を示しています。

なお、事業計画は、市政の最上位計画である総合計画と連動し、10年ごとに見直しを図る予定ですので、10年単位で区切って示しています。

8 進行管理

公共施設マネジメントを長期間にわたって計画的に進めていくためには、進行管理のシステムを構築することが重要になります。ここでは、本市が考えるPDCAサイクルによる進行管理の仕組みについて考え方を示します。

（1）計画（Plan）

①公共施設再整備事業を推進するネットワーク体制の整備

限られた経営資源を効果的、効率的に活用しつつ、公共施設を適正に維持保全し、施設で行われている行政サービスを継続していくためには、現在は施設所管課ごとに行っている施設のニーズ把握や市民及び利用者対応、部局間調整など、多大な労力と時間をかけている業務を効率化していく必要があります。そのため、平成29年度から公共施設マネジメント推進課を設置し、公共施設の一元管理と体系的な施設整備に取り組みます。

②個別施設計画について

公共施設の再整備・再配置は、事業計画に沿って推進を図るとともに、必要に応じて施設ごとの整備計画を策定して進めることとします。

この計画では、地区懇談会等による市民との合意形成などを通じて詳細な検討を進めるとともに、当該施設の再整備の具体的内容だけでなく、その地区や周辺の施設の状況等も充分に考慮した上で、手法等を検討します。

検討に際しては、施設の利用者に限らず、利害関係のない市民も関われる仕組みや、さまざまな世代や職業、立場の人々が共通の土台の上で、これからの施設のあり方や整備方向を議論するとともに、公共施設の課題や各種の情報が共有化できる環境づくりを進め、市民参画がしやすい体制づくりを進めていくこととします。

（2）実施（Do）

①着実な公共施設再整備事業の実施

公共施設マネジメントを進めるための総合管理計画は、30年間にわたる長期計画であるため、計画期間内には世代が変わり、社会情勢や市民ニーズも変化することが予測されます。総合管理計画で示した基本的な方向性は堅持しつつ、10年ごとに策定する事業計画において時点修正を図りながら、時代の変化に柔軟に対応した施設の再整備を進める必要があります。

本市の公共施設再整備事業は、総合管理計画で示した基本方向に基づき、事業計画で具体化した整備方向に沿って、着実に進めていくこととします。

②経営的な視点による公共施設の管理

施設や設備をはじめとする財産を経営資源と捉え、経営的視点をもって、総合的かつ長期的視点からコストと効果の最適化を図りながら、戦略的かつ適正に管理することが必要です。

公共施設マネジメントを進めるにあたっては、こうしたファシリティ・マネジメントの考え方を導入し、必要なデータを収集・整理・分析し、その成果を活かして効率的かつ計画的な予防保全や施設整備を進めることとします。また、そのための手法として資産管理台帳を整備し、この台帳に基づいて、適正な管理や整備を行っていくこととします。

(3) 評価 (Check)

①市民ニーズの把握と施設評価

多額の事業費と長期の事業期間を必要とする公共施設マネジメントでは、成果に対する分析・評価が重要となります。一方では、再整備・再配置の着手前段階における既存施設の事前評価も必要となります。

事前評価は、行政から説明を行い市民の意見を聞くといった形態から、市民と行政がともに考えるといった形態に進化させる必要があります。少しでも多くの市民の合意形成を図るためには、あらゆる手段や客観的な分析に基づくデータを駆使し、いろいろな立場の方から意見を聞き、計画の推進に反映していくこととします。

②情報公開と第三者による評価機関の設置

市民ニーズを把握し、客観的データの収集・整理・分析を行い、事前評価・事後評価を実施し、PDCAサイクルに基づく進行管理を行う体制を整備します。

また、評価結果は適切に情報公開し、市民と共通認識を醸成していく必要があり、庁内組織や第三者機関による評価を受けることで、より多角的な評価とします。

(4) 改善 (Action)

①評価結果の反映

さまざまな視点からの評価結果を受けて、その後の施設の再整備計画の見直し、実施方法の改善にいかしていきます。社会情勢や市民ニーズの変化に伴う計画の見直しと合わせて、常に柔軟な発想で取組方向の改善を図ることで、適正な施設の再整備を進めていくこととします。

Ⅱ 機能別事業計画

地域対応施設

〔凡例〕

- 大改修 …「大規模改修工事」の略。施設全体の長寿命化を図るために行う大規模な工事のことを言う。３０年に１回実施する規模の改修として定義している。
- 中改修 …「中規模改修工事」の略。施設機能を維持するために行う設備機器などを対象とした中規模な工事のことを言う。１５年に１回実施する規模の改修と定義している。
- 建替え …施設の耐用年数を踏まえて、施設を更新する工事のことを言う。
- 複合化 …複数の機能を持った施設を整備することを言う。
- 除却 …建造物自体を取り除くことを言う。
- 廃止 …施設におけるサービス提供をやめることを言う。ただし、施設の転用などは想定している。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・地区公民館は地区センターへ移行し、生活者の視点に立って住民の暮らしを支える地域の拠点としての機能を備えた複合施設とします。また、地域コミュニティの拠点施設として、気軽に利用でき、コミュニケーションが取りやすい施設とします。
- ・公民館機能（社会教育活動の支援、会議室や活動室の提供）、防災拠点機能、支所機能（諸証明書の交付、納税などの窓口）、自治振興機能（自治会の支援、地域課題などの相談窓口）、福祉総合窓口機能（高齢者・障害者・児童など福祉全般を対象にした地域の総合相談支援窓口）、地域包括支援センター機能を備えた施設として整備し、地域住民に様々なサービスをワンストップで提供できる体制を整えます。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・市内9地区に1施設ずつの配置を基本に整備を進めます。
- ・地区センターへの移行は、できる限り第1期事業計画期間内に実施することとし、各地区同時期に行うものとします。
- ・既存施設を活用する段階と施設更新時の2段階で複合化を進めることとし、更新は施設の老朽化状況を踏まえて順序を決めることとします。
- ・施設更新時には、設置場所の変更も含めて再整備・再配置の方向性を検討します。
- ・地区センターへ移行しない地区公民館は、用途廃止後集会所や防災拠点としての機能を考慮し、地区での自主的な活用を検討します。
- ・土地が借地となっている場合は、可能な限り施設（建物）を除却し、賃貸借契約を解消します。

地区名	公民館の配置状況（現在）
豊岡第一地区	扇町屋公民館、久保稻荷公民館
豊岡第二地区	東町公民館
豊岡第三地区	黒須公民館、高倉公民館
東金子地区	東金子公民館
金子地区	金子公民館
宮寺・二本木地区	宮寺公民館、二本木公民館
藤沢第一地区	藤沢公民館、藤の台公民館
藤沢第二地区	東藤沢公民館
西武地区	西武公民館

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・複合的な機能を持った施設として、効率的・効果的に運営するための体制を整備するとともに、機能相互に連携を図ることで、相乗効果を高めます。
- ・対象者、時間設定など利用条件を緩和することで、地域住民の利便性を高め、利用率の向上を図ります。

4. 再整備・再配置による効果

- ・複合的な機能を持つことで、地域の総合的な相談支援窓口として市民の利便性が向上します。
- ・集約化することにより、施設・設備の充実、機能の向上を図ることができます。
- ・組織体制を見直し役割分担を明確にすることで、各機能を効率的・効果的に運営することができます。
- ・支所機能が充実することで、各地区における行政手続きのワンストップ化が可能となります。
- ・支所長が担っていた地区の自治会支援を、地区センターが組織的に対応する体制に切り替えることで、自治会活動を充実することが期待されます。

- ・福祉総合相談支援窓口を設置することで、高齢者・障害者・児童・DV・生活保護など、福祉に関する初期相談、アセスメント、関係機関の連絡調整など福祉相談のワンストップ化が可能となります。
- ・コミュニティ活動と福祉活動が連携することにより、地域でのささえあい組織の設置が進むことが期待されます。
- ・社会教育、自治振興、福祉活動が連動することで、地域コミュニティの再構築が進むことが期待されます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・複合施設に求められる機能（部屋・設備機器等）を検証した上で、それを踏まえた施設改修を行う必要があります。
- ・地域コミュニティの拠点として、地域の人々が自由に利用できる「交流スペース」を整備する必要があります。
- ・会議室等の貸出については、利用条件を緩和し有効活用が図られるよう見直す必要があります。
- ・統合により施設数を減らすことで、会議室の不足が起こらないように、地区全体の貸出施設の配置バランスを調整する必要があります。
- ・既存施設を活用して複合化する段階では、十分なスペースが確保できず、全ての機能を備えることが難しくなる可能性があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

地 区 名	第 1 期 (H29-H38)		第 2 期 (H39-H48)		第 3 期 (H49-H58)	
豊岡第一地区		大改修		中改修		建替え
豊岡第二地区	大改修			中改修		
豊岡第三地区		建替え			中改修	
東金子地区	大改修		中改修			建替え
金子地区		大改修		中改修		建替え
宮寺・二本木地区	大改修		中改修			建替え
藤沢第一地区	大改修		中改修			建替え
藤沢第二地区		大改修		中改修		建替え
西武地区	大改修		中改修		建替え	

※第 1 期 (H29-H38) で地区公民館の統廃合を行い地区センター化する。

1. サービス内容と施設機能の見直し

（１）小学校・中学校共通

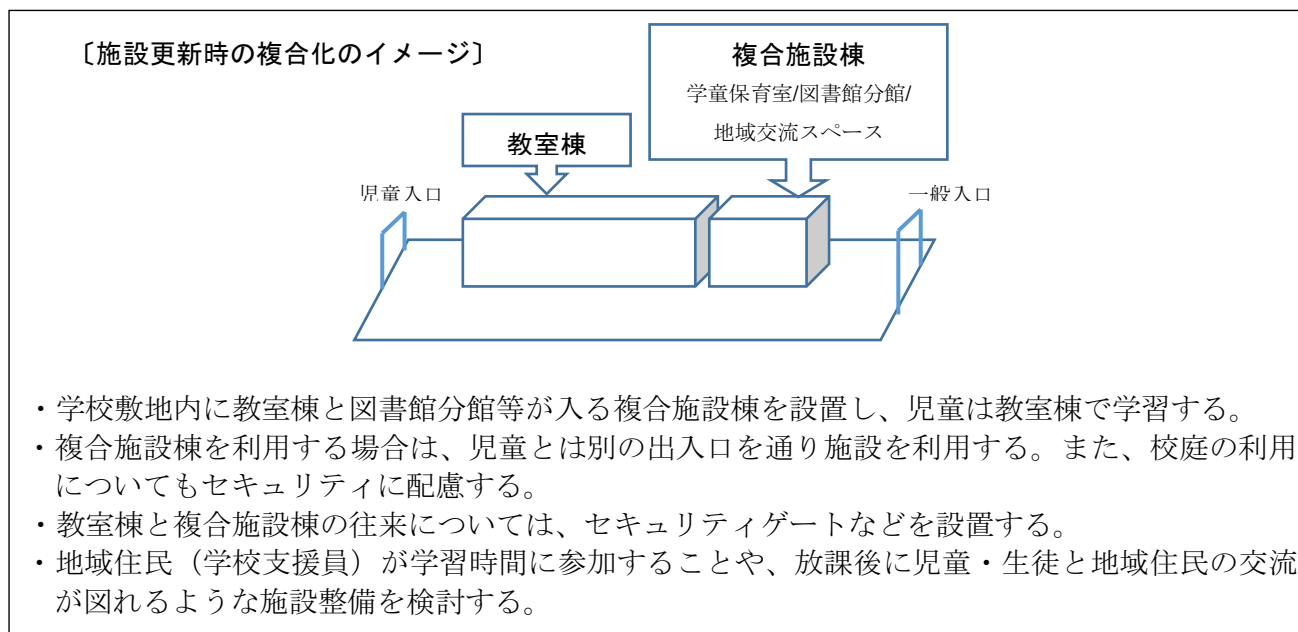
- ・「教育振興基本計画」の方針に基づいて、児童・生徒の学習環境及び教育内容の充実を目指した施設整備に取り組みます。
- ・複合化については、学習環境の向上に寄与する機能を付加する方向で検討します。また、「元気なこどもが育つまち」づくりに向けて、子ども・子育ての支援につながる機能の複合化についても考慮します。
- ・校舎及び体育館については、災害対応施設としての使用を考慮した施設を整備します。
- ・屋外プールについては、民間施設の活用を検討するとともに、将来的な廃止に向けた調整を図ります。

（２）小学校

- ・学童保育室に加えて、図書館機能、地域交流スペース機能（地域住民の経験を活かした世代間交流の場、学校生活を支援する支援員の活動拠点といった機能を想定）を持った施設の複合化を検討します。
- ・図書館機能については、中学校との複合化の可能性も検討します。
- ・教室等を活用した放課後子ども教室の配置についても考慮します。

○小学校複合化のイメージ

当面は既存校舎を改修して校舎内に学童保育室を設けることとし、施設更新時には別棟として図書館や地域交流スペース、学童保育室からなる施設を整備する方法の２段階で検討します。



（３）中学校

- ・部活動などにより、施設利用時間が長いため複合化できる可能性は低いと考えますが、検討を進める中で相乗効果が得られる機能が見いだせれば、積極的に複合化を検討します。
- ・小学校へ機能が集中することに配慮して、図書館機能を中学校に複合化することも検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・市内 9 地区に 1 施設ずつの配置を基本に整備を進めます。
- ・防災拠点施設としての機能を踏まえて、地区センターや広域対応施設など、地区内の他の公共施設との配置バランスを考慮して再配置を検討します。

- ・施設の統廃合は、耐用年数等を考慮し、大規模改修や施設更新の時期と合わせて実施します。
- ・複合化については、既存施設を活用する第１段階と、施設更新に合わせて実施する第２段階に分けて取り組みます。

＜小学校＞

地 区 名	小学校の配置状況（現在）
豊岡第一地区	扇小学校
豊岡第二地区	豊岡小学校、東町小学校
豊岡第三地区	黒須小学校、高倉小学校
東金子地区	東金子小学校、新久小学校
金子地区	金子小学校
宮寺・二本木地区	宮寺小学校、狭山小学校
藤沢第一地区	藤沢小学校、（藤沢北小学校）
藤沢第二地区	藤沢東小学校、（藤沢南小学校）
西武地区	西武小学校、仏子小学校

※（カッコ）内は地区外の小学校

＜中学校＞

地 区 名	中学校の配置状況（現在）
豊岡第一地区	向原中学校
豊岡第二地区	豊岡中学校、東町中学校
豊岡第三地区	黒須中学校
東金子地区	東金子中学校
金子地区	金子中学校
宮寺・二本木地区	武蔵中学校
藤沢第一地区	藤沢中学校
藤沢第二地区	（上藤沢中学校）
西武地区	西武中学校、野田中学校

※（カッコ）内は地区外の中学校

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・学校教育を基本として児童・生徒の安全を確保しつつ、複合化する機能については地域の方々が利用しやすい利用形態や運営体制を検討します。
- ・学校と複合施設が相互に連携を図ることで、相乗効果を生み出すことができる運営及び利用を検討します。
- ・児童・生徒のセキュリティの確保は最優先課題とします。

4. 再整備・再配置による効果

- ・統廃合や複合化することで、教育施設としての設備の充実、機能の向上を図ることができます。
- ・地域交流を進めることにより、児童の学習環境の充実を図ることができます。
- ・統廃合により児童・生徒数を適正規模にすることで、学校教育体制の充実を図ることができます。
- ・地域交流スペース、図書館分館等を併設することにより、学校と地域の交流が生まれ、学校と地域の結びつきが強化されます。また、地域の人材を活用することで教育内容を充実することができるとともに、地域住民の生きがいくくりにもつなげることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・多くの学校が建設後３０年以上経過し施設・設備が老朽化しているため、今後一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることとなります。
- ・統廃合することに伴い、施設整備が必要となります。
- ・統廃合に合わせて、学区の再編を検討する必要があります。
- ・通学距離が長くなる児童・生徒が多くなるため、対策を検討する必要があります。

- ・多くの学校が、これまで大規模改修を行ってこなかったため、更新の前に部分的に施設・設備の修繕を行う必要があります。
- ・複合化を行う場合でも、学習環境の整備を優先するとともに、教育現場の安全を守るため一般利用者の動線を区分する必要があります。また、施設の管理区分を明確にする必要があります。
- ・複合化する機能が学習環境の向上につながるような仕組みづくりと、効果的に運営する体制を整備する必要があります。
- ・地域交流スペースは、学習環境への影響を考慮して一部の利用を制限することも想定する必要があります。
- ・現在校庭や体育館を地域に開放していることから、そうした学校施設の利用者との調整が必要となります。

6. 再整備・再配置スケジュール

(1) 小学校

地 区 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
豊岡第一地区	中改修	建替え	
豊岡第二地区	中改修	建替え	
豊岡第三地区	中改修	建替え	
東金子地区		建替え	中改修
金子地区		建替え	中改修
宮寺・二本木地区		建替え	中改修
藤沢第一地区	大改修	中改修	建替え
藤沢第二地区	大改修	中改修	建替え
西武地区	中改修	建替え	

(2) 中学校

地 区 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
豊岡第一地区		建替え	
豊岡第二地区	中改修	建替え	
豊岡第三地区		建替え	
東金子地区		建替え	中改修
金子地区		建替え	中改修
宮寺・二本木地区		中改修	大改修
藤沢第一地区	中改修	建替え	
藤沢第二地区	大改修	中改修	
西武地区	大改修	中改修	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・放課後児童の保育施設としての機能、現在提供しているサービスについては、将来にわたって維持し、向上を図ります。
- ・小学校への複合化や近接整備を進めることによって、安全な施設利用を促進するとともに、学校施設の活用を含めて機能の充実を図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・小学校ごとに1施設の整備を基本とし、今後の学校統廃合の動きと合わせて再配置を行います。
- ・再整備にあたっては、利用時の安全性に配慮し、小学校校舎との複合整備、もしくは学校敷地内、または隣接地への単独設置を進めていきます。
- ・再整備については、学校統廃合の進捗状況を踏まえつつ、2段階での実施を検討していきます。市民ニーズへの対応と施設老朽化に対応するための整備を1段階目として行い、その後、学校施設の更新時期と合わせて2段階目の整備を行います。

地 区 名	学童保育室の配置状況（現在）
豊岡第一地区	扇・扇第二学童保育室
豊岡第二地区	豊岡学童保育室、東町学童保育室☆
豊岡第三地区	黒須学童保育室、高倉学童保育室
東金子地区	東金子学童保育室、新久学童保育室☆
金子地区	金子学童保育室
宮寺・二本木地区	宮寺学童保育室☆、狭山学童保育室
藤沢第一地区	藤沢学童保育室、（藤北学童保育室）
藤沢第二地区	藤沢東学童保育室☆、（藤沢南学童保育室）
西武地区	西武学童保育室、仏子学童保育室

※（カッコ）内は地区外の学童保育室

※☆印は小学校の校舎内に複合化している施設

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・複合化を図る場合は、他施設の機能を有効に活用し、最も効率的に管理運営が図れるような体制、施設利用に配慮した整備を行います。
- ・放課後児童の健全な育成を図るために、放課後こども教室との連携、図書室や校庭、屋内運動場などの学校施設の有効利用を視野に入れた整備を行います。

4. 再整備・再配置による効果

- ・放課後に学童保育室へ移動する距離が短くなり、安全に施設を利用することができます。
- ・小学校と近接して整備することで、小学校の持つさまざまな機能を有効に活用できます。
- ・施設数を少なくすることで、管理運営面での効率化を進めることができ、保育環境の向上を図ることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・効率的な整備を進めるためには、学校統廃合を含む学校施設の改修時期の明確化が必要です。
- ・人口動態、また、統廃合により一施設当たりの児童数が大きく変化することから、適正な規模や運営体制についての検討が必要です。

6. 再整備・再配置スケジュール

地 区 名	第 1 期 (H29-H38)		第 2 期 (H39-H48)		第 3 期 (H49-H58)	
豊岡第一地区	中改修		複合化			
豊岡第二地区	中改修			複合化		
豊岡第三地区	中改修		複合化			
東金子地区		複合化				
金子地区		複合化				
宮寺・二本木地区		複合化				
藤沢第一地区	大改修		中改修			複合化
藤沢第二地区	大改修		中改修			複合化
西武地区	中改修			複合化		

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・図書館の分館構想を実現するために地区公民館に整備する方針を変更し、小学校または中学校を活用して、各地区に図書館分館機能を配置します。
- ・小学校または中学校の図書室も兼ねた、学習環境の充実につながる施設として整備します。
- ・本館と分館の役割分担を明確にした上で、サービス内容と機能の見直しを図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・学校に複合化するまでの間は、現在の分館を維持することとします。
- ・小学校または中学校の再整備・再配置に応じて、9地区に1施設ずつの配置を基本に整備を進めます。
- ・複合化については、小学校と中学校の両方の可能性を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・学校敷地内に設置するため、一般市民に加えて児童・生徒の利用を考慮した運営体制、利用形態を検討します。
- ・児童・生徒の学習を、図書館分館が支援する体制を整備します。
- ・児童・生徒のほか、地域住民の居場所となることを想定した施設として整備します。
- ・運営については、民間活力の活用も検討します。
- ・小学校の複合施設棟の中に整備する場合は、図書館の運営組織についても、複合施設の管理運営体制の中に組み入れることを検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・小学校または中学校の図書室機能の充実を図ることで、学習環境の充実を図ることができます。
- ・市内9地区の学校内に再配置することで、市内全域に均一のサービスが提供できるようになります。
- ・図書館分館を地域の拠点となる小学校または中学校に複合化することで、地域住民と児童・生徒の交流の機会が生まれることが期待できます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・児童・生徒の声やチャイム、校内放送等については、複合施設棟の整備方法を検討する際に防音対策等について考慮する必要があります。
- ・児童・生徒の安全を確保するため、一般利用者が校舎や校庭に自由に立ち入れないようにセキュリティを確保する必要があります。
- ・図書館西武分館が西武小学校へ機能移転をした場合、余剰となる施設の扱いや活用方法を検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期 (H29-H38)	第2期 (H39-H48)	第3期 (H49-H58)
図書館西武分館	大改修	中改修	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・児童福祉施設としての保育所の機能、また、現在提供しているサービスについては、将来にわたって維持することを基本に、保育環境の変化に合わせた機能の向上を図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・民間保育園との連携を図りながら、旧行政区の6地区に1施設ずつの配置を基本に整備を進めます。
- ・再整備にあたっては他の公共施設との複合化を含めた検討を行います。
- ・各地区における公共施設や民間保育園の設置状況を踏まえて再配置を行います。
- ・老朽化が著しい施設については、保育ニーズへの対応を含め、早期に施設更新を進めます。

地 区 名	保育所の配置状況（現在）
豊岡地区	豊岡保育所、黒須保育所、高倉保育所
東金子地区	東金子保育所
金子地区	金子第一保育所、金子第二保育所
宮寺・二本木地区	宮寺保育所、二本木保育所
藤沢地区	藤沢保育所、藤沢第二保育所
西武地区	西武中央保育所

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・保育ニーズの拡大、サービスの多様化への対応が見込まれるため、民間保育園との連携や役割分担を進めながら、入所定員や運営時間の設定など利用形態の見直しを検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・施設の集約化や更新による運営の効率化を進めることで、人員、施設、設備の充実が図られ、保育所機能の向上が見込まれます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・長期間休所することが出来ないため、整備に際しては並行稼働を前提に進める必要があります。
- ・将来の保育ニーズを予測し、民間保育園とのバランスを考慮して施設の機能、規模の検討を図ることが必要です。
- ・施設の集約等を行った場合はアクセスに関する配慮が必要になります。

6. 再整備・再配置スケジュール

地 区 名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
豊岡地区	建替え		中改修
東金子地区	建替え		中改修
金子地区	建替え		中改修
宮寺・二本木地区	建替え		中改修
藤沢第一地区	大改修		中改修
藤沢第二地区		大改修	中改修
西武地区	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・これまでのサービス内容や機能を維持し、市民の健康増進、生涯学習の場、地区スポーツの拠点とします。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・現状を維持しつつ、長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用方法の見直し

- ・地域住民による運営を維持しつつ、より多くの方が利用しやすくなるように、運営方法や利用形態を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・当面、現状のサービスや施設機能などが維持され、安定的な施設利用が継続できます。
- ・大規模改修を行う際にバリアフリー対策などを講じることで、機能を向上することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・現段階では施設更新、別の場所への移転等は検討しておらず、施設の耐用年数が経過した後のあり方について、検討しておく必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

地 区 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
豊岡第三地区	大改修		中改修
東金子地区	大改修	中改修	
宮寺・二本木地区		大改修	中改修
藤沢第一地区	大改修	中改修	
西武地区	大改修	中改修	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・高齢者の生きがいづくりや、地域とのコミュニケーションを図るための場としての機能は引き続き提供します。
- ・必要な機能は、地域の拠点施設となる地区センターや小学校に複合化して維持するとともに、他の機能との相乗効果が得られるよう配慮します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・既存の施設の長寿命化や更新は行わないこととします。
- ・利用実態がある場合、地区センターや小学校に機能が複合化されるまでの間は現状を維持し、利用されなくなった場合は、地元自治会の意向によって譲渡を検討します。地元自治会に受取の意向がない場合は、安全性を考慮して耐用年数を目途に除却します。なお、借地の場合は土地所有者に返却します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現在の老人憩いの家を維持する間は、引き続き地域住民が管理運営を行うこととします。
- ・自治会に譲渡する場合は、市の管理は行わないこととします。

4. 再整備・再配置による効果

- ・老人憩いの家の機能の一部を地区センターや小学校に移転することにより、地域住民同士の交流機会が増えることが期待できます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・高齢者の活動範囲を考慮して、地区センター、小学校の配置バランスによっては、老人憩いの家の機能を継続設置することも検討します。
- ・機能廃止に伴い、土地・建物を譲渡する場合は、土地所有者が個人のケースが多いため留意する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

第1段階	地元自治会へ施設譲渡の確認
第2段階	施設譲渡
第3段階	施設除却

地域対応施設まとめ

地域対応施設の施設機能及び配置を地区ごとに整理すると下表のとおりとなります。

施 設 名	施 設 機 能	豊岡 1	豊岡 2	豊岡 3	東 金 子	金 子	宮 ・ 二	藤 沢 1	藤 沢 2	西 武
地区センター	公民館機能、防災拠点機能、支所機能、自治振興機能、福祉総合窓口機能、地域包括支援センター機能	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小学校	小学校、学童保育室、図書館分館、地域交流スペース	●	●	●	●	●	●	●	●	●
中学校	中学校	●	●	●	●	●	●	●	●	●
保育所	保育所		●		●	●	●	●	●	●
地区体育館	体育館	①	●	●	②	●	●	●	●	●
老人憩いの家		廃止（用途変更）③								

①…市民体育館が役割を担う

②…農村環境改善センターが役割を担う

③…一部は継続使用する可能性あり

Ⅱ 機能別事業計画 広域対応施設

1. サービス内容と施設機能の見直し

(1) 市民会館

- ・市民の文化活動の発表の場としての機能は、産業文化センターが代替施設として機能の一部を担うこととします。
- ・市役所の建替えに伴い、大規模集会・ホール機能、会議室（活動室）機能、展示機能などを複合施設として整備することとしていることから、現在の市民会館・中央公民館の機能の多くは、その複合施設が担うこととします。
- ・会議室（活動室）機能については、他の公共施設との役割分担や配置バランスを考慮します。

(2) 中央公民館

- ・中央公民館のサークル活動等は、複合化される市役所や地区センターを活用することで継続できるように調整します。
- ・施設としての中央公民館のあり方を検討するとともに、社会教育活動をマネジメントする組織としての中央公民館は、今後も教育委員会事務局の組織として維持します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・市民会館・中央公民館の機能は「（仮称）市役所整備計画」に位置づけて、現在の市役所の敷地内に複合施設として一体的に整備することとします。
- ・耐震性能の低い現在の市民会館・中央公民館は廃止し除却します。
- ・興行を開催できるレベルの音楽ホールとしての機能については、当面市単独では設置せず、民間施設の活用や近隣自治体との連携による整備を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・「（仮称）市役所整備計画」で示す複合施設の整備方向において、新たな施設の運営方法や体制、利用形態等の適正化を図ります。

4. 再整備・再配置による効果

- ・機能を移転して市役所と一体的に整備することにより、整備にかかる事業費の削減、保有する施設の延床面積の削減を図ることができます。
- ・建替えを選択することにより、市民ニーズに柔軟に対応した施設とすることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設機能を廃止し除却することに伴い、複合化される市役所だけではなく、他の広域対応施設や地区センターなどと連携して、事業運営やサークル活動等の場を確保する必要があります。

6. 再整備スケジュール

施 設 名	第 1 期（H29-H38）	第 2 期（H39-H48）	第 3 期（H49-H58）
市民会館・中央公民館	除却		

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現在の施設機能を活かして、これまで市民会館・中央公民館が担ってきた機能の一部を移転します。
- ・市役所に大規模集会・ホール機能、会議室（活動室）機能、展示機能などが設定される予定であることから、市役所との役割分担を検討します。
- ・A棟については、部屋の形態を一部見直し、より利用しやすい方向で再整備します。ただし、大規模集会・ホール機能、会議室（活動室）機能、展示機能については、今後も維持することとします。
- ・この他の機能については、別途検討することとします。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図り、施設自体は現状を維持することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設に備える機能に応じて運営方法や体制、利用形態の見直しを検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・長寿命化を図ることによって、長期間にわたり市民活動が安定的に実施できる場所が確保されます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・A棟（貸室部分）の利用率向上に向けて、施設機能の見直しを行う必要があります。
- ・B棟（図書館・教育センター）については、図書館の再配置等も考慮し、今後のあり方を検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施 設 名	第 1 期（H29-H38）	第 2 期（H39-H48）	第 3 期（H49-H58）
産業文化センター	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現在のサービス、機能を維持し、施設の歴史的特性を活かした特色ある事業を展開していくこととします。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・当面は、施設自体を維持し活用することとします。
- ・歴史的建造物として修繕のみ実施し、大規模改修等や更新は行わないこととします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現状どおり民間活力を活用した運営を継続します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・当面、施設機能が維持され、現在の活動が安定的に継続できます。
- ・歴史的建造物としての特性を活かした運営を継続することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・修繕のみで改修は行っていないため、老朽化した施設の安全性に充分配慮するとともに、安定的に施設を維持する方法を検討する必要があります。
- ・耐用年数を考慮し、閉鎖時期を検討するとともに、閉鎖後のサービスや施設機能のあり方を検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期 (H29-H38)	第2期 (H39-H48)	第3期 (H49-H58)
文化創造アトリエ			

※文化創造アトリエは計画的な改修、更新を行わないため、スケジュールは空白としている。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・市民活動の場としての機能や男女共同参画推進センターが現在備えている機能は、市役所整備に合わせて複合施設への移転を検討します。
- ・社会福祉協議会事務所については、協議の上、他の公共施設等への移転を検討します。
- ・立地特性を活かして、新たに配置する機能やサービスを検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図り、施設自体は維持することとします。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・当面は現状維持としますが、サービスや機能の見直しに応じて、柔軟に検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・長寿命化を図ることで、安定的に市民活動の場を提供することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設のあり方を見直すためには、社会福祉協議会事務所の移転を検討する必要があります。
- ・施設の長寿命化の実施については、施設の管理形態を考慮して決定する必要があります。
- ・施設用途を変更する場合には、都市計画における用途地域に合わせて事務所としての整備に配慮する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期 (H29-H38)	第2期 (H39-H48)	第3期 (H49-H58)
市民活動センター		中改修	建替え

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・施設利用の継続が可能な範囲で、現行のサービス、機能は維持し、市民のさまざまな活動の拠点としての運営を継続します。
- ・キャンプ場については、施設の存続・廃止とは区分して、必要最小限度の整備による機能維持を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・施設の耐用年数（建設後60年）経過後、延命化は行わず、安全性の確保ができなくなった時点で廃止します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・広域連携による共同運営が見込まれる場合は、共同設置としての整備を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・広域連携による共同運営に移行することで、経費負担の軽減を図ることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設機能の維持に向けては、他の公共施設や近隣自治体との連携を検討する必要があります。
- ・廃止する場合は施設、土地の活用方法を検討しておく必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
青少年活動センター		廃止	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・茶業農家の育成、技術の伝承、情報交換、研修の場を提供するサービスは維持します。
- ・将来のニーズに合わせ、観光拠点等として整備する場合、博物館との連携を視野に入れることとします。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・既存施設を活用し、長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現状維持としますが、会議室など施設機能の一部を農業者以外にも利用できるよう検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・茶業農家の育成や技術の伝承などを安定的に行うことができ、狭山茶の伝統継承に寄与できます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・稼働率を考慮し、会議室を一般市民が利用できるか検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期 (H29-H38)	第2期 (H39-H48)	第3期 (H49-H58)
農業研修センター	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・ 農業者のコミュニティ活動拠点としての機能を維持しつつ、今後必要な機能を加えて施設機能の転換を図ります。
- ・ テニスコートについては、必要性を考慮した上で、別の機能への転換を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・ 今後必要となる機能の追加等を含めて、施設・設備の長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・ 現状の指定管理者による施設管理に加え、事業の実施についても民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・ 機能を維持することにより、農業者の活動を安定的に行うことができます。
- ・ 新たな機能を加えることで、施設の有効活用を図ることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・ 利用率が低いため、最低限必要な機能（会議室）を維持しつつ、施設管理に加えて事業運営についても民間活力の導入を検討して、立地特性を活かした他用途での活用を検討する必要があります。
- ・ 加治丘陵の一画にある施設としての特性を考慮して機能を複合化・多機能化することを検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
農村環境改善センター	大改修	中改修	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・著しく稼働率の低い貸室機能を廃止し、他の用途への変更や民間への譲渡・売却を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・市の施設として維持する場合は、長寿命化のための大規模改修工事を行うこととしますが、譲渡・売却の場合、再整備は行いません。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・民間への貸与または譲渡・売却を優先課題として運営の見直しを図ります。

4. 再整備・再配置による効果

- ・用途変更や民間への譲渡・売却により、施設自体の有効活用が図られます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・譲渡または売却をする場合は、シルバー人材センターや入間地区労働組合連合会の利用意向を確認する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施 設 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
勤労福祉センター		廃止	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・サービス内容や施設機能は維持し、展示室、市民ギャラリー、収蔵庫などの特性を活かした事業を展開します。
- ・施設機能の維持に向けては、近隣自治体との広域連携（共同運営）についても検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・既存施設の長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設の管理運営の一部に民間活力を導入し、活性化を図ります。
- ・部屋等の使用者制限や利用時間の緩和を検討し、施設の有効活用を図ります。

4. 再整備・再配置による効果

- ・施設機能を継続的に維持していくことにより、市民の文化活動や学校教育・社会教育の場として安定的なサービス提供ができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・大規模改修を行う際には、市民ニーズを把握・分析した上で機能の見直しに反映する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
博物館	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・児童の育成にかかる社会環境の変化、市民ニーズに合ったサービス提供について検討します。
- ・施設機能については、提供するサービスに応じて見直しを図ります。
- ・プラネタリウム及び天体観測室などの天体学習に関する機能については、事業の必要性を充分検討し、今後も継続する場合は、近隣自治体との広域連携による共同設置・共同管理なども含めた効率的な整備方法・運営方法を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・提供するサービスの見直しに合わせて施設機能の追加・変更等を検討した上で、施設の長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・指定管理者による管理運営に移行させ、市民との協働関係を維持しつつも、民間事業者のノウハウを生かし、より効果的、効率的な施設運営を行います。

4. 再整備・再配置による効果

- ・大規模改修等を行うことで、快適に利用できる環境を整え、安定的な施設運営を継続します。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・大規模改修に際しては、市民ニーズを把握した上で、提供するサービスや機能の見直しを検討する必要があります。
- ・改修工事期間は施設利用を休止することから、代替サービスの提供について配慮する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施 設 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
児童センター	大改修	中改修	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・図書館本館として担っているサービスは引き続き提供するとともに、市民ニーズに合わせて新たなサービスの提供についても検討します。
- ・施設で提供するサービスや機能については、各地区への図書館分館の配置状況に合わせて役割分担の見直しを検討します。

2. 再整備・再配置の方向性

- ・施設の再配置については、近隣自治体の図書館や他用途の公共施設とのバランスを考慮します。
- ・現状維持を前提としますが、サービス内容と施設機能の見直しを検討する中で、施設の移転（新設移転、民間施設への移転）についても検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設の再整備にあたっては、検討段階から整備面及び運営面での民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・大規模改修等を行うことにより、市民ニーズの高い図書館サービスを安定的に提供することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設を再整備する際、運営を含めて民間活力の導入を検討する必要があります。
- ・産業文化センターの大規模改修を行うため、現在の配置で再整備するかどうか、方向性を検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
図書館本館	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・耐震性能不足を解消するため、A・B棟の建替えを行うこととし、併せて、これからの市役所に求められる新たなサービスや機能を複合施設として追加することとします。
- ・現在有している事務所（窓口）機能、議会機能に加え、防災・災害復興拠点機能、集会機能、交流機能、情報発信機能などを加えた施設として整備することとします。

《参考》市役所の施設コンセプト及び施設の整備方針（「市有特定建築物耐震化推進計画」より）

○施設コンセプト

「交流と協働」 ～市民と行政のエネルギーを1つに！～

市民どうし、市民と行政の交流と対話からまちづくりを始める場

○施設の整備方針

- ・市民に親しまれる開かれた施設
- ・環境に配慮し安全・安心な施設
- ・市民が使いやすい施設
- ・オフィス機能が強く時代の変化に対応できる施設
- ・経済性に優れ長期間使い続けられる施設
- ・公共施設マネジメントのモデルとなる施設

※この他の機能については、「（仮称）市役所整備計画」の中で検討する。

※この施設コンセプト及び施設整備の基本方針の具体化については、市民を交えて検討する。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・現在の敷地内にA・B棟に替わる新棟を建設し、旧庁舎は除却します。
- ・耐震性能が確保されているC棟は、大規模改修を行った上で継続使用します。
- ・市民会館・中央公民館の機能の多くを移転する複合施設を一体的に整備します。
- ・市民を交えて市役所整備の具体化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・「（仮称）市役所整備計画」において、必要となる機能と併せて検討することとします。
- ・施設の整備方法を検討する際には、管理運営を含めてPFI方式など民間活力の導入についても検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・施設整備の検討段階から市民に参加してもらうため、ニーズに合った施設となることが見込まれます。
- ・市役所と市民活動、文化活動の場となる複合施設を一体的に整備することにより、市民同士、市民と行政の交流や協働の取組の推進を図ることができます。
- ・複合施設とすることで、施設保有量の縮減を図ることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・多くの機能を持った施設として駐車場の不足が考えられることから、対策を講じる必要があります。
- ・長期的な取組となるため、整備完了までの旧施設の安全性の確保に対する不安があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施 設 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
市役所	建替え		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状を維持し、市民の健康増進、生涯学習の場、生涯スポーツの拠点としてのサービスを提供します。

2. 再整備・再配置の方向性

（1）市民体育館

- ・耐震補強を行うとともに、当面は長寿命化により長期的に現状を維持しますが、劣化状況等により更新も検討することとします。

（2）武道館・弓道場

- ・施設機能を維持するために長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現状の指定管理者による施設管理に加え、事業実施についても民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

（1）市民体育館

- ・耐震化に合わせて大規模改修を実施することで、長期間活用し続けることができるとともに、機能向上を図ることができます。

（2）武道館・弓道場

- ・機能を維持することにより、引き続き市民が武道に親しむ場を提供することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

（1）市民体育館

- ・現在の場所での建替えには、用途地域により規模に制限があるため、更新する際には移転も含めて検討する必要があります。
- ・移転先としては、場所や広さなどを考慮し、学校跡地などの活用を検討します。

（2）武道館・弓道場

- ・利便性の高い体育施設への複合化や近隣市との役割分担について検討します。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
市民体育館	大改修	中改修	
武道館・弓道場	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーション、介護予防事業の場、憩いの場、交流の場としての機能は、地域対応施設を中心とした他の施設への機能移転を検討します。

2. 再整備・再配置の方向性

- ・現在の施設を維持するため、必要な改修を行います。
- ・現在提供しているサービスや機能が他の施設で提供できる状況になった場合は、施設を廃止し他の用途への変更や譲渡・売却を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・指定管理者による管理運営を行っているため、今後は効果を検証しつつ、運営方法や利用形態の見直しを検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・交流、居場所、社会教育、生涯学習の場としての機能については、高齢者という枠に捉われず、地域対応施設に備えることを検討している地域交流スペースが機能を担うことで、地域の様々な世代の交流を図ることができ、高齢者の生きがいがいづくりにもつなげることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・施設で提供するサービスや機能を移転する場合、その効果を検証した上で行う必要があります。
- ・市内全域を対象とした「老人福祉センター」を継続して設置する場合、「浴場」のあり方を充分検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期 (H29-H38)	第2期 (H39-H48)	第3期 (H49-H58)
老人福祉センター	中改修	大改修	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・利用団体に貸出を始めた経緯を踏まえつつ、施設の機能については再検討します。
- ・集会又は余暇活動等のための機能は、他の地域対応施設への機能移転を検討します。

2. 再整備・再配置の方向性

- ・老朽化に伴い現在の施設（建物）は、廃止し除却することとします。
- ・施設機能について十分な検討を行った後、代替施設については、利用団体の動向を踏まえ統廃合等により余剰となった公共施設の活用を検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現在の施設は、廃止に向けて運営を停止し、代替施設に移行する場合はあらためて運営方法等を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・施設の廃止・除却により、保有する施設総量の縮減を図ることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・市として施設を存続する場合は、単に活動場所を提供するだけでなく、設置する目的を明確にした上で必要な機能の整備を検討し、併せて、市が施設を保有する場合と民間施設を賃借した場合の費用比較を行う必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
障害者活動センター		除却	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状の施設機能を維持しつつ、現在の施設サービスを提供します。

2. 再整備・再配置の方向性

- ・施設機能を維持するために、長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・状況が変化しない限り、現状を維持します。

4. 再整備・再配置により期待できる効果

- ・障害者の作業環境を継続的に確保することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・借地であるため、施設更新時には市有地等への移転について検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施 設 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
扇台福祉作業所	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現在持っている保健・医療・福祉の一体型施設、障害児療育施設としての機能については継続して保持するとともに、トレーニング機能や健康診断機能については、民間との役割分担等を考慮して、長期的な視点で見直しを検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図った上で、基本的な施設機能は維持します。
- ・これまでの事務所（窓口）、トレーニング室、スタジオ、会議室（活動室）、夜間診療所といった機能に、子育て世代を支援する機能を加え、市民の健康づくりを幅広く支える施設として整備します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・各事業において官民の役割分担を検討した上で、その結果を運営及び利用形態の見直しに反映します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・他の公共施設が提供しているサービスや機能を集約することで、健康づくりの拠点施設としての機能充実を図ることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・健康診断機能について見直しをする場合は、市民が民間施設で安心して受診できるようサポート体制を検討する必要があります。
- ・施設で提供するサービスについては、民間が行うサービスの動向に注視し、官民の役割分担を踏まえて、サービスの廃止や民営化を検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
健康福祉センター	中改修	大改修	

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状を維持し、市内全ての中学校に給食を提供します。
- ・人口減少、少子化を見据え、再整備を行う際には施設規模の適正化を図ります。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・老朽化が進む施設については、現地での建替えの他に公共施設跡地を活用して施設を移転して建設することも検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・施設更新に向けては、施設整備及び事業運営において民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・施設を更新することで、衛生管理、作業効率などに十分配慮した施設の構造、設備を整備することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・定期的に設備機器の老朽化に対応する必要があります。
- ・施設の更新に向けては、給食事業の方向性を明確にした上で検討を進める必要があります。
- ・再整備に向けては、公共下水道に接続することを検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施 設 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
学校給食センター	建替え		

1. サービス内容と施設機能の見直し

(1) 総合クリーンセンター

- ・現状を維持し、将来にわたって安定したサービスを提供していくこととします。

(2) リサイクルプラザ

- ・市民へのごみ減量を啓発する拠点施設としての今後のあり方、方向性等を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

(1) 総合クリーンセンター

- ・これまでの機能を維持し、長寿命化を図ります。ただし、建替えの検討を行う際は、検討段階から民間活力の活用、広域連携による近隣自治体との共同設置、共同運営など広域連携を検討します。

(2) リサイクルプラザ

- ・総合クリーンセンターに合わせて、当分の間は施設を維持し、長寿命化を図ります。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現状を維持しますが、施設更新の際は近隣自治体との広域連携を視野に入れて検討し、それに合わせて運営及び利用形態の見直しを図ります。
- ・施設更新に向けては、施設建設及び事業運営において民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・広域連携や民間活力の導入が出来れば、効率化に大きく貢献することができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

(1) 総合クリーンセンター

- ・現在、長寿命化のための計画は策定されていますが、建替えについても検討を始める必要があります。

(2) リサイクルプラザ

- ・施設のあり方を検討する際は、ごみの減量化、再生利用の推進という視点とともに費用対効果についても充分検討する必要があります。

6. 再整備スケジュール

地 区 名	第 1 期 (H29-H38)	第 2 期 (H39-H48)	第 3 期 (H49-H58)
総合クリーンセンター・リサイクルプラザ		大改修	建替え

【補足】

- ・廃止施設である宮寺清掃センターについては、今後の取り扱いを別途調整します。

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・現状どおり、防災倉庫としての機能及び豊岡地区現場本部としての機能を維持します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・長寿命化を図り、施設機能を維持します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・現段階では見直しの必要性はないと判断しています。

4. 再整備・再配置による効果

- ・防災倉庫として、安定的な運用を図ることができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・防災・災害復興拠点となる市役所との役割分担を踏まえて、必要な機能を検討する必要があります。
- ・防災用資機材は分散備蓄を進めていく方針であるため、現行の防災センターの運用に限らず、学校、地区センターなどを備蓄場所として活用することを検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期（H29-H38）	第2期（H39-H48）	第3期（H49-H58）
防災センター	大改修		中改修

1. サービス内容と施設機能の見直し

- ・ 放置自転車対策として駅前に駐輪できる環境を整備するサービスは将来にわたり提供します。
- ・ 施設を更新する際は、入間市駅の利用者数、入間市駅北口の整備状況、利用率を踏まえて施設規模等を検討します。

2. 再整備・再配置の取組方向

- ・ 現行の施設を維持します。
- ・ 大規模改修を検討する際は、建替えも視野に入れて検討します。

3. 運営及び利用形態の見直し

- ・ 施設更新に向けては、施設建設及び事業運営において民間活力の導入を検討します。

4. 再整備・再配置による効果

- ・ 放置自転車対策を安定的に行うことができます。

5. 再整備・再配置に向けた課題

- ・ 現在の施設や設備を活用した場合、民間活力の導入余地が少ないため、施設更新と運営に対して一体的に民間活力の導入を検討する必要があります。

6. 再整備・再配置スケジュール

施設名	第1期 (H29-H38)	第2期 (H39-H48)	第3期 (H49-H58)
自転車駐車場	大改修		中改修

Ⅲ 地域別事業計画

豊岡地区 （豊岡第一地区・豊岡第二地区・豊岡第三地区共通）

1. 地区の成り立ちと将来の見通し

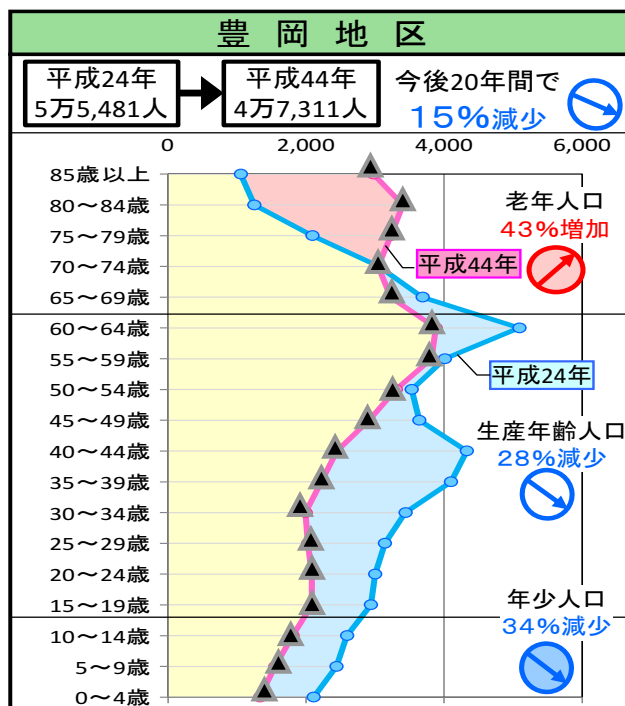
この地区は、豊岡町のころから地区の行政、商業の中心地であった扇町屋地区に、豊岡公会堂、豊岡小学校、豊岡中学校が設置されていました。昭和40年代以降は人口増加に対応して地区の東部側、東町地区に施設の整備が進められました。また、地区の北西部に位置する黒須・高倉地区にも学校や公民館、地区体育館が整備されました。

その後、昭和末期から平成の初めにかけて、入間市駅周辺の再開発に伴い、豊岡小学校、豊岡中学校が現在の場所に移転し、入間市駅から豊岡、扇町屋地区にわたって区画整理事業が行われ、百貨店や映画館、レジャー施設等が建ち並ぶ中心市街地が形成されました。

なお、この地区には、市役所や市民会館、市民体育館、産業文化センターなど公共施設の多くが所在しています。

人口については、現在は市内で最も人口密度が高い地区ですが、今後20年間では約15%と人口が大幅に減少する予測となっています。人口構成については年少人口が34%、生産年齢人口が28%減少する一方、高齢者人口が43%と大幅に増加の見込みとなっており、少子化・高齢化の急激な進行が、この地区の今後の課題といえます。

〔人口の推移〕



	平成24年	(比率)	平成44年	(比率)
高齢者人口	11,128 人	(20%)	15,874 人	(34%)
生産年齢人口	37,215 人	(67%)	26,754 人	(57%)
年少人口	7,138 人	(13%)	4,683 人	(10%)



豊岡第一地区（扇町屋・扇台・久保稲荷）

1. 地区の現状

地形的にはおおむね平坦で、藤沢第二地区に次いで地区面積が小さい地区です。

この地区には、駅はありませんが、入間市駅と武蔵藤沢駅を結ぶ路線バスが運行されており、特に武蔵藤沢駅から久保稲荷地区までは頻繁にバスが運行しています。

幹線道路の沿道に一部商業施設が点在するものの、主として住居中心の地区です。

土地区画整理事業が進行中ですが、近年大規模な宅地開発は行われていないため、若年層の流入は少なく、高齢化が進んでいます。

2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類の		施設名
地域対応施設	公民館	扇町屋公民館、久保稲荷公民館
	小学校	扇小学校
	中学校	向原中学校
	保育所	豊岡保育所
	学童保育室	扇・扇第二学童保育室
広域対応施設		扇台福祉作業所

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

（1）地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性	整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設（公民館）の活用を前提とする。 ※地区センターに移行しない施設は地区での意見交換を踏まえて活用方法を検討する。	1 扇町屋公民館を活用する案	【メリット】 ・防災拠点としての配置を考慮すると、小・中学校との配置バランスが良い。 【デメリット】 ・自動車でのアクセスが増えることが想定されるが、周辺道路の幅員が狭い。 ・複合化による施設拡大や駐車場確保に向けた敷地拡張の余地がないため、駐車場を離れた場所に設置する必要がある。
		2 久保稲荷公民館を活用する案	【メリット】 ・小中学校が近くに位置するため、学校との連携が図りやすい。 【デメリット】 ・一部が借地であるため、土地の購入を検討する必要がある。 ・複合化による施設拡大や駐車場確保に向けた敷地拡張の余地がないため、駐車場を離れた場所に設置する必要がある。
		3 地区内の公共施設跡地等に移転して新設する案	【メリット】 ・施設設置後、移転ができるため業務の休止期間が生じない。 【デメリット】 ・施設建設までに期間を要す。

小学校	市街化が進んでいる地域であり、新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	扇小学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続して活用するため、安定して運営することができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の施設を複合化する場合、敷地拡張が難しい。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図る。	1	扇・扇第二学童保育室を扇小学校に複合化する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合化することにより施設面積が縮減できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	向原中学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続して活用するため、安定して運営することができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の施設を複合化する場合、敷地拡張が難しい。
保育所	施設が老朽化しているため、豊岡地区内の3つの保育所（豊岡・黒須・高倉）を統合して、新たに施設を整備する。	1	既存施設がある土地を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の所有地の場合、新たな用地取得が不要である。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中、施設の休止や代替施設が必要である。
		2	地区内の公共施設跡地等に移転する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設置後、移転ができるため業務の休止期間が生じない。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設までに期間を要す。 ・市の所有地でない場合は、土地を購入する必要がある。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

（２）広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
扇台福祉作業所	長寿命化を図る。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・公民館の統合及び地区センター化に際し、登録団体の活動が継続できるよう、他の公共施設との調整を行う必要があります。
- ・小中学校の統廃合に対しては、地域コミュニティの地区区分と通学区が異なる場合があるため、地域の実情に合わせた見直しの協議が必要となります。

豊岡第二地区（豊岡・東町）

1. 地区の現状

地形的には一部高低差がありますが、地区内の移動を制約するようなものではありません。

この地区には、西武池袋線の入間市駅があり、この駅と武蔵藤沢駅を結ぶ路線バスが運行されていて、生活の利便性が高い地区です。各公共施設へは、入間市駅及び武蔵藤沢駅からの路線バスによるアクセスがあります。

入間市駅周辺や国道463号の沿道が商業地域となっていますが、駅周辺にも高層住宅が建ち並び、全般的には住居中心の地区です。

土地区画整理事業は終了しており、近年大規模な宅地開発は行われていないため、若年層の流入は少なく、高齢化が進んでいます。

なお、入間市駅前に約7.8haの留保地があり、今後活用策を検討していくこととなっているため、この開発が進むと、公共施設の配置を考える上で大きな変動要素となる可能性があります。

2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	東町公民館
	小学校	豊岡小学校、東町小学校
	中学校	豊岡中学校、東町中学校
	学童保育室	豊岡学童保育室、東町学童保育室
広域対応施設		市役所、市民会館・中央公民館、産業文化センター、児童センター、市民体育館、市民活動センター、防災センター、入間市駅南口自転車駐車場

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

(1) 地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性	整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設の活用を前提とするが、他の広域対応施設との複合化についても検討する。	1 東町公民館を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市役所やその他の広域対応施設の配置を考慮すると、地区内での配置バランスが良い。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部が借地であるため、土地の購入を検討する必要がある。 複合化による施設拡大や駐車場確保に向けた敷地拡張の余地がないため、駐車場を離れた場所に設置する必要がある。 集中豪雨の際に敷地の一部が浸水しており、防災拠点としての安全性に不安がある。
		2 広域対応施設を活用する案 ※想定されるのは産業文化センターへの複合化	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の機能と複合化することで相乗効果が見込まれる。 地区の中心部近くに移転することとなるため、全体的な利便性が高くなる。

				<p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区センターが複合化されることで、多くの機能が集約されることになり、駐車場の不足が懸念される。 ・市役所に近くなるため、役割分担を明確にする必要がある。
		3	地区内の公共施設跡地等に移転する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設置後に移転ができるため、業務停止期間が生じない。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設までに期間を要す。
小学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提に、2施設を統合する。	1	豊岡小学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の中心部近くに存在するため、多くの児童が通学しやすい。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地拡張ができないため、保育所を複合化することは困難である。 ・豊岡地区の中央に存在するため、他の地区の通学区との関係にも配慮する必要がある。
		2	東町小学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育を行う上では、中学校と隣接していることで、実施しやすい環境にある。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣地にある中学校を含めると大きな公共用地があり、将来的には他の公共施設用地として活用しやすいため、こうした面も配慮する必要がある。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図るとともに、小学校に合わせて統合する。	1	豊岡と東町学童保育室を統合して小学校に複合化する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合することにより、施設面積が縮減できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提に、2施設を統合する。	1	豊岡中学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の中心部近くに立地するため、多くの生徒が通学しやすい。 ・小学校の通学区に課題のある豊岡第3地区の一部を通学区として見込むことができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現段階で想定される事項はない。
		2	東町中学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育を行う上では、小学校と隣接していることで、実施しやすい環境にある。

				【デメリット】 ・隣地にある小学校を含めると大きな公共用地があり、将来的には他の公共施設用地として活用しやすいため、こうした面も配慮する必要がある。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			【メリット】 ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

(2) 広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
市役所	(仮称)市役所整備計画に基づいた整備を実施する。
市民会館・中央公民館	市役所の複合施設への機能移転を前提に、廃止し除却する。
産業文化センター	長寿命化を図ることとするが、施設に備える機能については別途見直しを検討する。
児童センター	長寿命化を図ることとするが、施設に備える機能については別途見直しを検討する。
市民体育館	機能を維持し、長寿命化を図る。
市民活動センター	機能を維持し、長寿命化を図る。
防災センター	機能を維持し、長寿命化を図る。
入間市駅南口自転車駐車場	機能を維持し、長寿命化を図る。ただし、長期的な視点で大規模改修か更新かを検討する。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・小中学校が2校ずつあるため、最終形態を踏まえて再配置を検討する必要があります。なお、学校施設については、マネジメント全体の視点で土地や建物の活用や処分も検討する必要があります。
- ・豊岡第三地区の学校の配置によっては、高倉小学校や黒須小学校の一部を豊岡第二地区の学区に編入することについても検討する必要があります。
- ・小中学校の統廃合に対しては、地域コミュニティの地区区分と通学区が異なる場合があるため、地域の実情に合わせた見直しの協議が必要となります。

豊岡第三地区（黒須・高倉）

1. 地区の現状

旧来より商工業が発展していて人口の多かった黒須地区では、昭和40年代の人口増加に合わせ黒須公民館、黒須小学校を設置しました。その後も地区の人口が増加したため、これに対応して高倉地区に高倉公民館、高倉小学校を設置しました。

地形的には、地区の一部が丘陵となっており、丘陵の上下に住宅地が広がっています。

この地区には、西武池袋線入間市駅があり、バス路線については、南東部の地域で運行されていますが、丘陵の上側や北西部の地域にはありません。

地区の中に一部商店街がありますが、主として住居中心の地区です。

土地区画整理事業が進行中ですが、近年大規模な宅地開発は行われていないため若年層の流入は少なく、高齢化が進んでいます。

2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	黒須公民館、高倉公民館
	小学校	黒須小学校、高倉小学校
	中学校	黒須中学校
	保育所	黒須保育所（公設民営）
	学童保育室	黒須学童保育室、高倉学童保育室
	地区体育館	黒須地区体育館
広域対応施設		武道館・弓道場

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

（1）地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性	整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設（公民館）の活用を前提とする。 ※地区センターに移行しない施設は地区での意見交換を踏まえて活用方法を検討する。	1 黒須公民館を活用する案	【メリット】 ・黒須公民館を中心とする範囲に、地区内の住宅が多く収まるので、多くの住民の利便性が高くなる。 【デメリット】 ・丘陵地にある住宅地（高倉地区）からの利便性が悪くなる。
		2 高倉公民館を活用する案	【メリット】 ・丘陵地にある住宅地の方々の利便性を確保できる。 【デメリット】 ・地区内の居住者が比較的少ない地区への配置となるため、地区全体の住民にとっては利便性が低下する。
		3 地区内の公共施設跡地等に移転する案	【メリット】 ・現状や課題を踏まえ、配置バランスに係る課題を解決することが見込まれる。 ・施設設置後、移転ができるため業務の休止期間が生じない。

				<p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の所有地でない場合は、土地を購入する必要がある。
小学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	黒須小学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の8割が丘陵の下部で生活しているため、多くの児童が通学時、丘陵を昇降する必要がない。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の北端に立地するため、通学距離が大幅に延びる児童がでてくる。
		2	高倉小学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎の耐用年数が25～30年程度残存しているため、当面既存施設を活用することができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の8割が丘陵の下部で生活しているため、多くの児童の通学距離が大幅に延び、通学時に丘陵を昇降する必要が出てくる。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図るとともに、小学校に合わせて統合する。	1	黒須と高倉学童保育室を統合して小学校に複合化する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合することにより、施設面積が縮減できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	黒須中学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設をそのまま活用することができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区区分と通学区を合わせるための調整が必要となる。
保育所	施設が老朽化しているため、豊岡地区内の3つの保育所（豊岡・黒須・高倉）を統合して、新たに施設を整備する。	1	既存施設がある土地を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の所有地の場合、新たな用地取得が不要である。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中、施設の休止や代替施設が必要である。
		2	地区内の公共施設跡地等に移転する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設置後、移転ができるため業務の休止期間が生じない。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更地になっていない場合は、施設建設までに期間を要す。 ・市の所有地でない場合は、土地を購入する必要がある。
地区体育館	既存施設の活用を前提とする。	1	黒須地区体育館を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設をそのまま活用することができる。

				【デメリット】 ・地区の西端に存在するため、配置バランスが悪い。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			【メリット】 ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

(2) 広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
武道館・弓道場	機能を維持し、長寿命化を図る。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・現在、丘陵上部と下部にそれぞれ小学校と公民館が存在するため、人口動態や利用のしやすさなどを考慮して、施設配置を検討する必要があります。
- ・小学校が地区の端に存在するため、児童の通学に配慮することが必要です。また、豊岡第一地区や第二地区の学区と合わせて見直しを検討する必要があります。
- ・公設民営の黒須保育所については、今後の運営方法について協議が必要です。
- ・地域コミュニティによる地区区分と通学区が異なるため、地域の実情に合わせた見直しの協議が必要となります。

東金子地区

1. 地区の成り立ちと現状、将来の見通し

地形的には、南部が平坦地、北部が丘陵となっており、森坂地区、牛沢地区は、国道299号や丘陵により地区の中心部から隔てられており、豊岡第三地区（黒須地区）や西武地区などとの結びつきが強い地区です。

また、東部の小谷田地区は、豊岡第一地区との結びつきもあります。

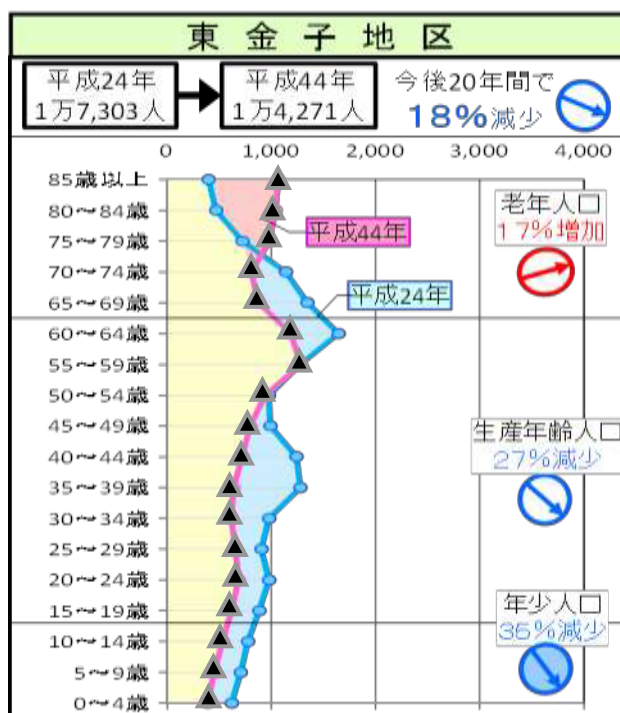
東金子地区には鉄道駅がなく、地区の中央部と地区の南部には路線バスが運行されています。

住民は、西武地区にある仏子駅や豊岡地区にある入間市駅へ徒歩や自家用車など、さまざまな方法でアクセスしています。

農地や山林が地区の多くを占めていますが、南部には昭和30年代から整備が進められた工業団地があります。また、地区の中北部の丘陵地には昭和40年代に開発された大規模な住宅団地が複数あり、工業地、農業地、住宅地が入り組んだ地区となっています。

人口については、昭和40年代に八津池・入間台等の大規模な宅地開発が行われ、人口が急速に増加しました。その後は大きな宅地の開発が行われず、平成10年をピークに市内で初めて人口が減少傾向に転じた地区であり、急激に高齢化が進行している地区でもあります。

〔人口の推移〕



	平成24年	(比率)	平成44年	(比率)
高齢者人口	4,072人	(24%)	4,769人	(33%)
生産年齢人口	11,134人	(64%)	8,134人	(57%)
年少人口	2,097人	(12%)	1,368人	(10%)



2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	東金子公民館
	小学校	東金子小学校、新久小学校
	中学校	東金子中学校
	保育所	東金子保育所
	学童保育室	東金子学童保育室、新久学童保育室
	地区体育館	東金子地区体育館
広域対応施設		青少年活動センター、学校給食センター、総合クリーンセンター、リサイクルプラザ

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

(1) 地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性		整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設（公民館）の活用を前提とする。	1	東金子公民館を活用する案	【メリット】 ・既存施設を活用することができる。 【デメリット】 ・複合施設として整備することを考慮した場合、敷地の拡張が難しい。
小学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	東金子小学校を活用する案	【メリット】 ・地区の中心部近くに存在するため、多くの児童が通学しやすい。 【デメリット】 ・新久小学校に通学している金子（根岸）地区の児童への配慮が必要となる。
		2	新久小学校を活用する案	【メリット】 ・保育所が至近距離にあるため、連携を図りやすい。 【デメリット】 ・人口の少ない地区の端部に位置するため、通学距離が大幅に延びる児童が出てくる。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図るとともに、小学校に合わせて統合する。	1	東金子と新久学童保育室を統合して小学校に複合化する案	【メリット】 ・統合することにより、施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	東金子中学校を活用する案	【メリット】 ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 ・新久小学校区の地区区分と通学区を合わせるための調整が必要となる。

保育所	現在の場所での建替えの他、移転についても検討する。なお、移転先については、小学校隣接地や公共施設跡地を含めて検討する。	1	現地での建替え	【メリット】 ・新たな用地取得が不要である。 【デメリット】 ・工事期間中、施設の休止や代替施設が必要となる。
		2	地区内の公共施設跡地等に移転する案	【メリット】 ・工事期間中、施設の休止や代替施設が不要である。 ・小学校隣接地に移転できれば、相互交流が可能となる。 【デメリット】 ・小学校隣接地に移転できない場合は、相互交流が難しくなる。
地区体育館	既存施設の活用を前提とする。	1	東金子地区体育館を活用する案	【メリット】 ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 ・特に問題はない。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			【メリット】 ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

（２）広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
青少年活動センター	当面機能を維持するが、耐用年数に応じて施設の廃止を検討する。
学校給食センター	現地での建替えの他に公共施設跡地を活用して施設を移転して建設することも検討する。
総合クリーンセンター	機能を維持し、長寿命化を図る。
リサイクルプラザ	機能を維持し、長寿命化を図る。

４．再整備・再配置に向けた課題

- ・地域コミュニティによる地区区分と通学区が異なるため、地域の実情に合わせた見直しの協議が必要となります。

金子地区

1. 地区の成り立ちと現状、将来の見通し

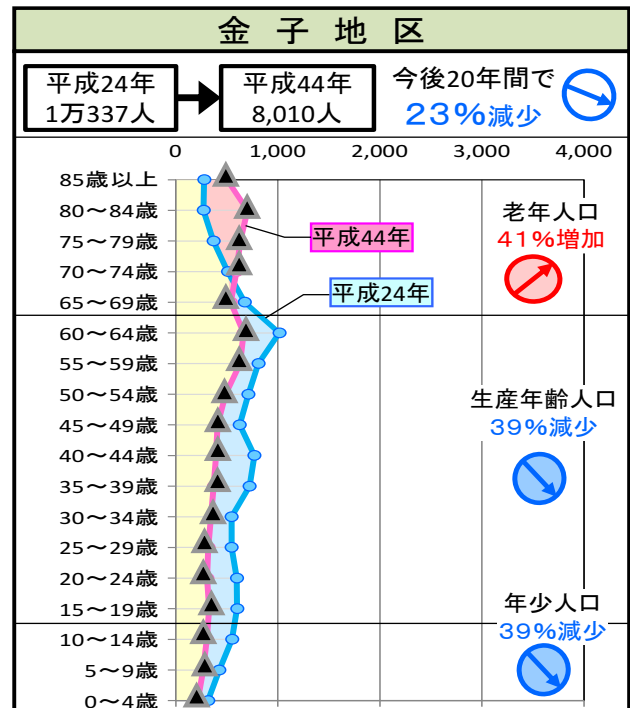
地形的には、南部が平坦地、北部が丘陵となっており、農地や山林が地区の多くを占めています。西部は青梅市、南部は瑞穂町、北部は飯能市に隣接しており、3自治体の中では青梅市との結びつきが強い地区です。

金子地区には、JR八高線の金子駅があり、バス路線は、入間市駅と河辺駅を結ぶ路線バスが運行されており、各公共施設とバス停からの距離も比較的近い状況です。

住居はおおむね霞川沿いに存在し、住居地区を分断する地形的要素は少なく、共同住宅も少ないため、市内では最も人口密度が低い地区です。

大きな宅地開発などが行われていませんが、これまで人口は緩やかに増加してきました。しかし平成18年をピークに、人口は減少傾向に転じました。今後、市内で高齢化率が最も高くなると予測され、生産年齢人口は大きく減少する見込みとなっています。

〔人口の推移〕



	平成24年	(比率)	平成44年	(比率)
高齢者人口	2,103 人	(20%)	2,971 人	(37%)
生産年齢人口	6,941 人	(67%)	4,253 人	(53%)
年少人口	1,293 人	(13%)	786 人	(10%)



2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	金子公民館
	小学校	金子小学校
	中学校	金子中学校
	保育所	金子第一保育所、金子第二保育所
	学童保育室	金子第一学童保育室、金子第二学童保育室
広域対応施設		農村環境改善センター、農業研修センター

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

(1) 地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性		整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	多くの公共施設が集まっている現在の配置を維持し、既存施設の活用を前提とする。	1	金子公民館を活用する案	【メリット】 ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 ・複合施設として整備することを考えた場合、敷地の拡張が難しい。
小学校	多くの公共施設が集まっている現在の配置を維持し、既存施設の活用を前提とする。	1	金子小学校を活用する案	【メリット】 ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 ・特に問題はない。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図る。その際には、現在2つの建物に分かれているものを一本化して整備する。	1	金子学童保育室を小学校に複合化する案	【メリット】 ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 ・特に問題はない。
中学校	多くの公共施設が集まっている現在の配置を維持し、既存施設の活用を前提とする。	1	金子中学校を活用する案	【メリット】 ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 ・特に問題はない。
保育所	現在の場所での建替えの他、移転についても検討する。なお、移転先については、小学校隣接地も検討する。	1	既存施設を活用して統合する案	【メリット】 ・新たな用地取得が不要である。 【デメリット】 ・工事期間中、施設の休止や代替施設が必要である。 ・金子第一保育所は、借地であるため、可能な限り解消する必要がある。その場合、第二保育所が候補地となる。
		2	移転する案	【メリット】 ・工事期間中、施設の休止や代替施設が不要である。 ・小学校隣接地に移転できれば、相互交流が可能となる。

				【デメリット】 ・新たな用地取得が必要となる。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			【メリット】 ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

(2) 広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
農村環境改善センター	機能を維持し、長寿命化を図る。
農業研修センター	機能を維持し、長寿命化を図る。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・金子地区には地区体育館が存在しませんが、農村環境改善センターの多目的ホールが代替機能を担っており、この施設を存続させることで機能維持を図ることとします。
- ・地域コミュニティによる地区区分と通学区が異なるため、地域の実情に合わせた見直しの協議が必要となります。

宮寺・二本木地区

1. 地区の成り立ちと現状、将来の見通し

宮寺地区と二本木地区はもともと別々の村であり、古くからそれぞれに小学校がありました。

地形的には、南部は丘陵となっており、住居は少なく、地区全体がおおむね平坦地ですが、国道16号及び県道狭山下宮寺線を境に北側がやや高く、台地上に地区が広がっています。

地区の東部が所沢市、西部は西多摩郡瑞穂町と接しており、二本木地区は、元は同じ村だった地区が存在することもあり、瑞穂町との関わりが深い地区です。

地区内に鉄道駅はなく、中央部と南部にそれぞれ路線バスが運行されています。

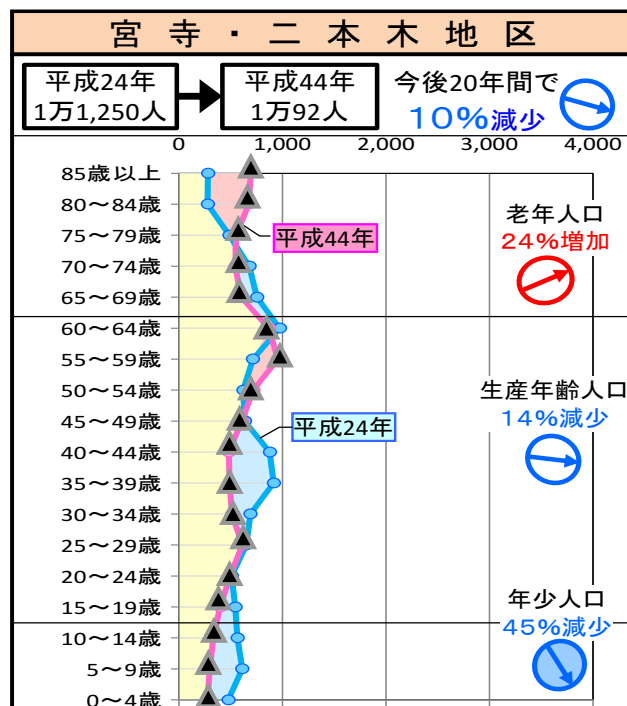
市中心部への移動については、中央部地区は路線バスでアクセス可能ですが、南部地区は所沢市に所在する小手指駅へのアクセスが中心となります。なお、地区内の公共施設を結ぶ路線バスはありません。

地区としては、工業団地周辺に工場地、北東部に大型商業施設が存在しますが、主に住居が中心の地区となっています。

土地区画整理事業により、狭山台地区の一部で住居が新築されている地域もありますが、宮寺・二本木地区の広範囲が市街化調整区域であるため、人口密度は低い地区です。

昭和40年代以降に大規模宅地開発や工業団地誘致が進み、昭和50年代にかけて人口が急速に増加しました。平成以降も狭山台土地区画整理事業の進展に伴い同地区の人口が増加しているため宮寺二本木地区全体では人口の微増の傾向となっています。しかし、今後は、老年人口が増加する一方、年少人口の減少率が大幅に高くなると見込まれています。

〔人口の推移〕



	平成24年	(比率)	平成44年	(比率)
高齢者人口	2,475 人	(22%)	3,063 人	(30%)
生産年齢人口	7,125 人	(63%)	6,125 人	(61%)
年少人口	1,650 人	(15%)	904 人	(9%)



2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	宮寺公民館、二本木公民館
	小学校	宮寺小学校、狭山小学校
	中学校	武蔵中学校
	保育所	宮寺保育所、二本木保育所
	学童保育室	宮寺学童保育室、狭山学童保育室
	地区体育館	宮寺地区体育館
広域対応施設		博物館、勤労福祉センター、老人福祉センター、障害者活動センター

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

(1) 地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性		整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設（公民館）の活用を前提とする。 ※地区センターに移行しない施設は地区での意見交換を踏まえて活用方法を検討する。	1	宮寺公民館を地区センターとする案	【メリット】 ・既に支所機能があり、他の部屋の機能を見直すことにより、既存施設の活用が見込める。 ・地区の支所としての認知度が高い。 【デメリット】 ・敷地が狭く、複合化に際しては、駐車場等の用地を確保する必要がある。
		2	二本木公民館を地区センターとする案	【メリット】 ・施設が新しく敷地が広い、複合化による機能拡張に対応しやすい。 【デメリット】 ・宮寺・二本木地区の西端に位置するため、利便性が悪い。
		3	地区内の公共施設跡地等に移転する案	【メリット】 ・施設設置後、移転ができるため業務の休止期間が生じない。 【デメリット】 ・施設建設までに期間を要す。
小学校	既存施設を活用することを前提とするが、新たな用地取得も視野に入れて検討する。	1	狭山小学校を活用する案	【メリット】 ・宮寺小と比較すると児童数が2倍程度であるため、多くの児童が通いやすい位置にある。 ・敷地が広い、施設の拡張にも対応できる。 【デメリット】 ・地区の北端に位置するため、宮寺地区からの通学距離が大幅に延びる児童がでる。 ・国道16号を横断することになり、通学の安全性を確保する必要がある。
		2	宮寺小学校を活用	【メリット】

			する案	<ul style="list-style-type: none"> ・宮寺地区の中心に存在するため、宮寺地区の児童は通いやすい位置にある。 ・保育所と隣接しているため、相互交流が図りやすい関係にある。 【デメリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・敷地が狭く、道路等に囲まれているので敷地の拡張が見込めない。 ・一部借地があり、その解消ができなくなる。 ・狭山小と比較すると児童数が半分程度であり、配置バランスが悪い。 ・国道１６号を横断することになり、通学の安全性を確保する必要がある。
		3	新たに用地を確保して移転する案	【メリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・現状や課題を踏まえ、配置バランスに係る課題を解決することが見込まれる。 ・施設設置後、移転ができるため工事の影響が少ない。 【デメリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・学校用地として広大な土地を取得する必要がある。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図るとともに、小学校に合わせて統合する。	1	宮寺と狭山学童保育室を統合して小学校に複合化する案	【メリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・統合することにより、施設面積が縮減できる。 【デメリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	施設が新しく、新たな統合の見込みはないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	武蔵中学校をそのまま活用する案	【メリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・特に問題はない。
保育所	現在の場所での建替えの他、移転についても検討する。なお、移転先については、小学校隣接地も検討する。	1	宮寺保育所を活用する案	【メリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな用地取得が不要である。
		2	二本木保育所を活用する案	【課題等】 <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中、施設の休止や代替施設が必要である。 ・配置バランスが悪く、他地域からの通所が難しくなる。
		3	地区内の公共施設跡地等に移転する案	【メリット】 <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中、施設の休止や代替施設が不要である。 ・小学校隣接地に移転できれば、相互交流が可能となる。 【課題等】 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校隣接地に移転できない場合は、相互交流が難しくなる。

地区体育館	既存施設の活用を前提とする。	1	宮寺地区体育館を活用する案	【メリット】 ・既存施設をそのまま活用することができる。 【デメリット】 ・特に問題はない。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			【メリット】 ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

(2) 広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
博物館	機能を維持し、長寿命化を図る。
老人福祉センター	当面、現状維持とするが、現在の機能を他の施設に移転・統合することについては継続して検討する。
勤労福祉センター	施設の用途変更や民間への譲渡・売却を検討する。
障害者活動センター	老朽化に伴い施設は廃止し、代替施設については可否を含め別途検討する。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・現在、宮寺地区、二本木地区にそれぞれ小学校が配置されていますが、統合する際は児童の通学に配慮する必要があります。
- ・地区センターの配置については、地区内の公共施設のバランスに配慮する必要があります。

藤沢地区 （藤沢第一地区・藤沢第二地区）

1. 地区の成り立ちと将来の見通し

この地区は、武蔵藤沢駅を中心に、昭和30年代以降の大規模宅地開発や、都心への通勤通学の利便性の良さによる近年の大型集合住宅や大規模店舗の建設により、人口が急増した地区です。

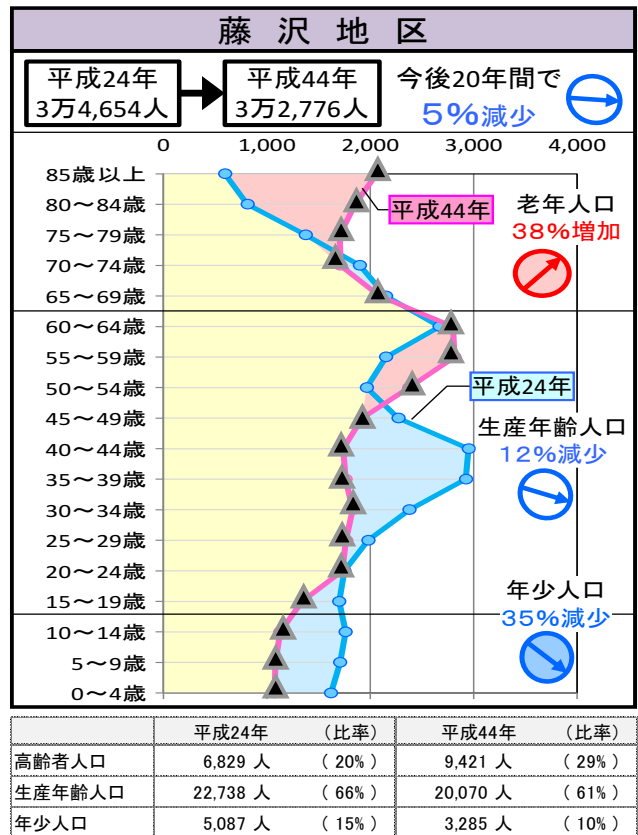
近年、大規模な区画整理事業が行われ人口が増加しましたが、今後20年間では減少に転じることが見込まれます。この地区は、生産年齢人口と年少人口の減少率が比較的緩やかとなっており、現在は高齢化率も市内では最も低い地区です。しかし、今後20年間では老年人口は約38%増加し、高齢者数の増加は、市内でも豊岡地区に次いで多くなる予測です。

2. 既に配置している公共施設と地区区分の考え方

藤沢地区は、地区の東側に人口が集中しています。地区内の学校は、藤沢第一地区に藤沢小、藤沢南小、藤沢中、上藤沢中があり、藤沢第二地区に藤沢東小があります。また、隣接する豊岡第二地区にある藤沢北小に藤沢地区の一部の児童が通学しています。このため、藤沢地区の施設配置は、藤沢第一地区、藤沢第二地区及び豊岡第二地区とのバランスを考慮して、他の地区とは違う考え方で検討することとします。

また、藤沢北小学校は生活圏域の区分上は豊岡第二地区にありますが、通学する児童の一部が藤沢地区に居住することや、豊岡第二地区の学校配置を考慮して、藤沢第一地区に位置づけて検討します。また、藤沢南小学校、上藤沢中学校は、地区区分上は藤沢第一地区にありますが、藤沢地区の施設配置を考慮し、藤沢第二地区に位置づけて検討します。

〔人口の推移〕



藤沢第一地区（上藤沢・下藤沢）

1. 地区の現状

地形的には、南部と北部でやや高低差がありますが、地区全体を通しておおむね平坦地です。

地区の南部が所沢市、東部が狭山市と接しています。

この地区には、武蔵藤沢駅があり、この駅と入間市駅を結ぶ路線バスが運行されており、入間市駅及び武蔵藤沢駅からの路線バスにより、市内全域対応の各公共施設にアクセスしています。ただし、地区の西部には路線バスが運行されていないため、駅周辺部から健康福祉センターへのアクセスは良くありません。

地区としては、一部に商業施設が立ち並ぶとともに、工場や住宅（共同住宅を含む）が建ち並んでいます。一方、地区の西部は市街化調整区域で、農地が広がっています。

2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	藤沢公民館、藤の台公民館
	小学校	藤沢小学校、藤沢北小学校
	中学校	藤沢中学校
	保育所	藤沢第二保育所
	学童保育室	藤沢学童保育室、藤沢北学童保育室
	地区体育館	藤沢地区体育館
広域対応施設		健康福祉センター

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

（1）地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性	整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設（公民館）の活用を前提とする。 ※地区センターに移行しない施設は地区での意見交換を踏まえて活用方法を検討する。	1 藤沢公民館を活用する案	【メリット】 ・既に支所機能があり、他の部屋の機能を見直すことにより、既存施設の活用が見込める。 ・地区の支所としての認知度が高い。 【デメリット】 ・複合化による施設拡大や駐車場確保に向けた敷地拡張の余地がないため、駐車場を離れた場所に設置する必要がある。
		2 藤の台公民館を活用する案	【メリット】 ・藤沢第二地区の地区センターとの配置バランスが良い。 【課題等】 ・複合化による施設拡大や駐車場確保に向けた敷地拡張の余地がないため、駐車場を離れた場所に設置する必要がある。
		3 地区内の公共施設跡地等に移転する案	【メリット】 ・施設設置後、移転ができるため業務の休止期間が生じない。

				<p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設までに期間を要す。
小学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	藤沢小学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の中心部に近く、配置バランスが良い。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は児童数の減少は見込めず、統廃合の時期については、児童数の推移を見て、実施する必要がある。
		2	藤沢北小学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育を行う上では、中学校に近く、実施しやすい環境にある。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊岡第二地区に存在するため、地区外の施設となっている。 ・当面は児童数の減少は見込めず、統廃合の時期については、児童数の推移を見て、実施する必要がある。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図るとともに、小学校に合わせて統合する。	1	藤沢と藤沢北学童保育室を統合して小学校に複合化する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合することにより、施設面積が縮減できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	藤沢中学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設をそのまま活用することができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に問題はない。
保育所	施設が比較的新しく、地区の人口減少が少ないため、当面は既存施設を活用することを前提とする。	1	藤沢第二保育所を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設が有効活用できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来的には藤沢保育所との統合を検討する必要がある。
地区体育館	既存施設の活用を前提とする。	1	藤沢地区体育館を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設をそのまま活用することができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に問題はない。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

(2) 広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
健康福祉センター	機能を維持し、長寿命化を図る。ただし、相乗効果が見込まれる場合は、他の施設で提供しているサービスの複合化を検討する。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・健康福祉センターについては、今後も存続することを前提としていることから、会議室などの機能を、地区の西側の住民が利用できるよう施設利用の自由度を広げる必要があります。
- ・公民館の統合に伴い、地区センターに移行しない公民館の有効活用を図るとともに、廃止となる公民館の登録団体の活動が継続できるよう配慮する必要があります。

藤沢第二地区（東藤沢）

1. 地区の現状

地形的には、おおむね平坦地であり、地区の南部が所沢市、東部が狭山市と接しています。

この地区には、武蔵藤沢駅があり、所沢市の狭山ヶ丘駅にも近い地域です。路線バスの設定はありませんが、徒歩や自転車で駅へアクセスすることができます。

昭和40年代の宅地開発により整備された地区であり、全般的に道路が狭く、路線バスは運行されていません。

地区としては、武蔵藤沢駅周辺に商業施設や商店街が立ち並ぶものの、主として住宅が中心となっています。

2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	東藤沢公民館
	小学校	藤沢南小学校、藤沢東小学校
	中学校	上藤沢中学校
	保育所	藤沢保育所
	学童保育室	藤沢南学童保育室、藤沢東学童保育室

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

(1) 地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性		整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設（公民館）の活用を前提とする。	1	東藤沢公民館を活用する案	【メリット】 ・既存施設を活用することができる。 【デメリット】 ・複合施設として整備することを考慮した場合、敷地の拡張が難しい。
小学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存の施設を活用することを前提とする。	1	藤沢南小学校を活用する案	【メリット】 ・敷地が広く複合化による機能拡張に対応しやすい。 【デメリット】 ・地区の南西部に位置しており、藤沢東小と比較すると周辺の住宅が少ない地域に存在するため、通学距離が長くなる児童が多くなる。
		2	藤沢東小学校を活用する案	【メリット】 ・地区の中心部に近いいため、多くの児童が通学しやすい。 【デメリット】 ・市街化が進んでいるため、敷地の拡張の余地が少ない。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図るとともに、小学校に合わせて統合する。	1	藤沢東と藤沢南学童保育室を統合して小学校に複合化する案	【メリット】 ・統合することにより、施設面積が縮減できる。

				【デメリット】 ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	既存の施設を活用することを前提とするが、小学校跡地の活用や新たな用地取得も視野に入れて検討する。	1	上藤沢中学校を活用する案	【メリット】 ・既存施設を有効活用できる。 【デメリット】 ・地区内になく住宅地と離れていることから、移転について検討する必要がある。
		2	藤沢南小（跡地）を活用する案	【メリット】 ・地区内にはないが、住宅地からの距離が近いので、多くの生徒が通いやすくなる。 【デメリット】 ・中学校用地としては、多少狭いため、隣接地の取得を検討する必要がある。
保育所	施設が比較的新しく、地区の人口減少が少ないため、当面は、既存施設を活用することを前提とする。	1	藤沢保育所を活用する案	【メリット】 ・既存施設が有効活用できる。 【デメリット】 ・将来的には藤沢第二保育所との統合を検討する必要がある。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			【メリット】 ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

※広域対応施設は地区内に所在しない。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・地区内に中学校が配置されていないことに充分配慮する必要があります。

西武地区

1. 地区の成り立ちと現状、将来の見通し

地形的には、おおむね平坦地です。仏子地区と野田・新光地区の間は入間川によって隔てられていますが、橋りょうにより行き来できる状況です。

地区の西部が飯能市、東部が狭山市と接しています。

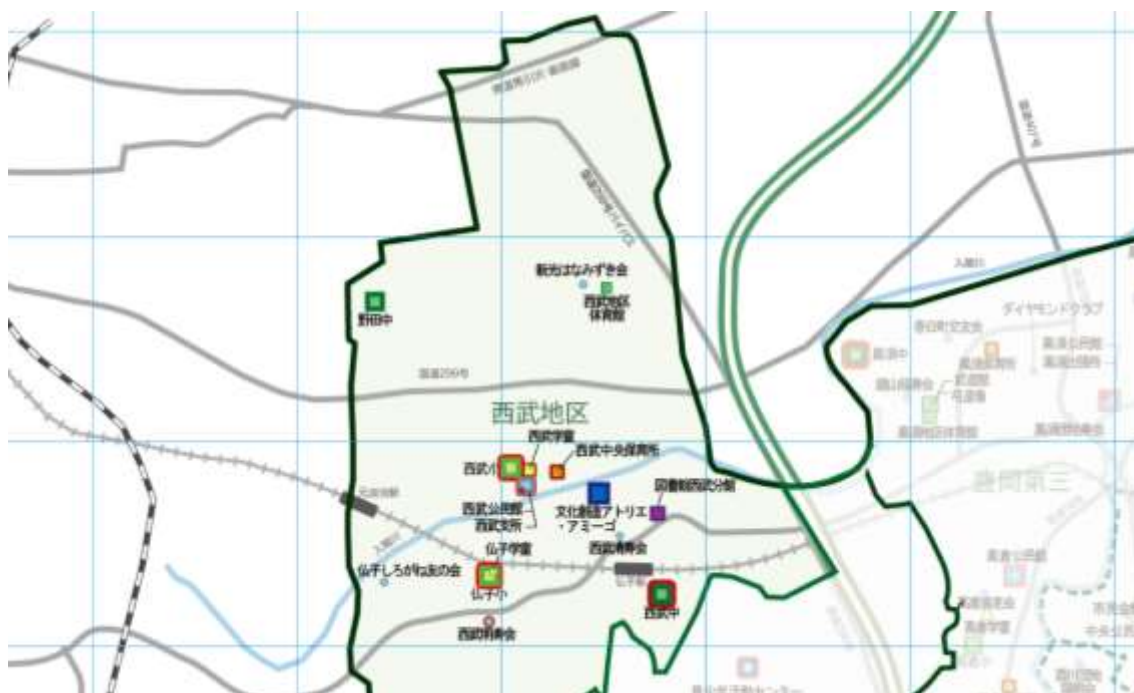
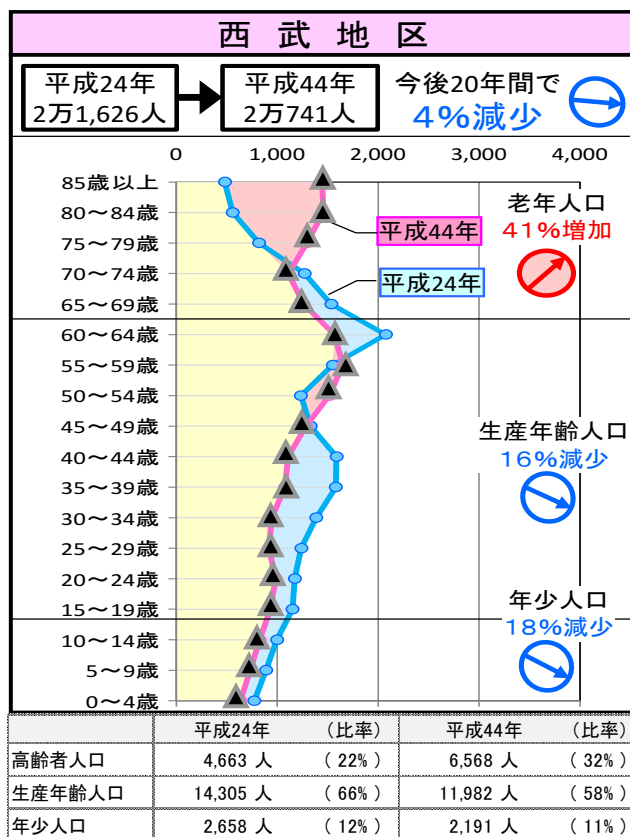
この地区には、仏子地区に西武池袋線仏子駅があり、野田地区に元加治駅があります。路線バスについては、仏子駅から地区の中心を南北に結ぶ路線が設定されています。

この地区は昭和４０年代後半から５０年代を中心に、住宅団地や宅地開発が行われ、さらに近年土地区画整理が完了しました。地区としては、仏子駅周辺に商業施設、北部に工業団地が存在しますが、主として住居中心の地区となっています。

人口については、昭和４０年代から仏子駅周辺に大型集合住宅が整備され、昭和５０年代後半から西武仏子ニュータウンの開発がされるなど、都市近郊のベッドタウンとして人口の増加が続き、昭和４０～６０年の２０年間で人口が急増しています。その後、人口増加がやや緩やかとなり近年は増減があまり見られません。

地区別にみると、野田・新光地区では増加がみられますが仏子地区の減少が顕著です。平成２１年までは地区内においては仏子地区の人口が最も多かったのですが、平成２２年以降は野田地区の人口が最も多くなっています。今後は、年少人口及び生産年齢人口の減少率は他地区と比べて低くなる一方、老年人口は急増が見込まれています。

「人口の推移」



2. 公共施設の配置状況

地区内に配置されている公共施設は下表のとおりです。

施設の種類		施設名
地域対応施設	公民館	西武公民館
	小学校	西武小学校、仏子小学校
	中学校	西武中学校、野田中学校
	保育所	西武中央保育所
	学童保育室	西武学童保育室、仏子学童保育室
	地区体育館	西武地区体育館
	図書館	図書館西武分館
広域対応施設		文化創造アトリエ

3. 再整備・再配置の方向性

地区内に配置されている施設の再整備・再配置の方向性、想定される整備パターンは下表のとおりです。

(1) 地域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性		整備パターン	メリット・デメリット
地区センター	既存施設（公民館）の活用を前提とする。	1	西武公民館を活用する案	【メリット】 ・既存施設を活用することができる。 【デメリット】 ・複合施設として整備することを考慮した場合、敷地の拡張が難しい。
小学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	西武小学校を活用する案	【メリット】 ・地区の中心部に位置するため、多くの児童が通学しやすい。 【デメリット】 ・地区センター化を予定している西武公民館と隣接するため、地域の拠点施設が一か所に集中する。
		2	仏子小学校を活用する案	【メリット】 ・防災拠点として配置する上で、配置バランスが良い。 【課題等】 ・地区の南端に存在するため、通学距離が大幅に延びる児童がでてくる。
学童保育室	小学校の改修に合わせて校舎への複合化を図るとともに、小学校に合わせて統合する。	1	西武と仏子学童保育室を統合して小学校に複合化する案	【メリット】 ・統合することにより、施設面積が縮減できる。 【デメリット】 ・待機児童が生じないようにするためには、施設規模の拡大が必要になる可能性がある。
中学校	市街化が進んでいる地域であり、今後新たな学校用地となり得る広い土地はないため、既存施設を活用することを前提とする。	1	西武中学校を活用する案	【メリット】 ・将来、更に中学校の統廃合を検討する必要が発生した場合、隣接する東金子地区との配置バランスが良い。 【デメリット】 ・地区の南端に位置するため通学距離が大幅に延びる生徒がでてくる。

		2	野田中学校を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野田中学校を中心とする範囲に地区の住宅を多く収めるので、より多くの方の利便性が高まる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の西端に位置するため通学距離が大幅に延びる生徒がでてくる。
保育所	既存施設の活用を前提とする。	1	西武中央保育所を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな用地取得が不要である。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中、施設の休止や代替施設が必要となる。
地区体育館	既存施設の活用を前提とする。	1	西武地区体育館を活用する案	<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設をそのまま活用することができる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に問題はない。
老人憩いの家	施設更新は行わず、地域の自治会等への譲渡を検討し、施設機能は、他の地域対応施設に移転する。ただし、高齢者の利便性が著しく低下する場合は、一部施設の継続も検討する。			<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡することにより施設面積が縮減できる。 <p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の利便性が低下する可能性がある。

(2) 広域対応施設

施設名	再整備・再配置の方向性
文化創造アトリエ	当面、修繕により維持する。ただし、施設の形態を変えるような改修工事は実施しない。

4. 再整備・再配置に向けた課題

- ・入間川を介し、仏子地区、野田・新光地区それぞれに防災拠点となる施設を配置できるよう検討する必要があります。

IV 30 年後の再整備イメージ・30 年間の整備スケジュール

1. 30年後の再整備イメージ

地区		豊岡第1地区	豊岡第2地区	豊岡第3地区	東金子地区	金子地区	宮寺・二本木地区
地域対応施設	地区の特性等	<ul style="list-style-type: none"> ・住居系の土地利用が多い地域である。 ・地域内は平坦で移動はしやすい。 ・土地区画整理事業が進行中だが、新規の宅地開発が伴うものではないため、人口増は見込めず、今後も少子化・高齢化が進むことが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の拠点地区として広域対応施設が集中的に設置されている。 ・市の玄関口としての入間市駅が所在し、中心市街地も存在しており、交通の結節点ともなっている。 ・地域内の移動を制約する地形、道路などはない。 ・大規模な宅地開発等は行われておらず、人口の流入は少なく、少子化・高齢化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区としては黒須と高倉に分かれており、地形的にも平たん部と丘陵部が隔てられている。 ・一部商店街もあるが、多くは住居系の地域である。 ・黒須地区の一部で土地区画整理事業が進行中だが、新規の宅地開発が伴うものではないため人口増は見込めず、今後も少子化・高齢化が進むことが予想される。 ・高倉地区の一部は、豊岡第1地区に近接している一方、黒須地区とは隔たりがあるため、施設配置等で考慮する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加治丘陵を挟んで、南北に住宅地が広がっている。台地、河川、丘陵が広がり、地形的に複雑になっている。 ・昭和40年代に加治丘陵を切り開いて開発された住宅地が複数あるが、現在は一斉に高齢化が進んでいる。 ・農地や山林が多いが、南部には昭和40年代に開発された工業団地が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加治丘陵南側の山麓沿い、河川周辺に住宅地が点在し、南部には台地が広がっている。 ・農地や山林が多くを占めており、宅地開発も小規模で、人口密度も少ない。 ・大規模開発が行われなかったため、急激な人口増減はないが、今後は徐々に少子化・高齢化が進行することが想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮寺地区と二本木地区に区分され、それぞれの歴史的経緯があり、公共施設の再配置を行う場合、それを考慮する必要がある。 ・地区の中心を国道16号が分断し、小中学生の通学などには配慮が必要である。 ・全体に人口密度は低いが、北部の一部地域で土地区画整理事業が行われており、人口増加がみられる。ただし、これも一時的なもので、今後は徐々に少子化・高齢化が進行することが想定される。
	学校 児童福祉施設	<div> <div> 扇小学校 扇・扇第二学童保育室 </div> <div> 図書館分館 地域交流スペース </div> </div> <div>向原中学校→更新</div> <div> 豊岡保育所・高倉保育所・黒須保育所 →統合して単独整備 </div> ※豊岡3地区の統一施設とする。	<div> <div> 豊岡小学校 豊岡学童保育室 </div> <div> 東町小学校 東町学童保育室 </div> </div> <div> 図書館分館 地域交流スペース </div> <div>豊岡中学校・東町中学校 →統合して更新</div>	<div> <div> 黒須小学校 黒須学童保育室 </div> <div> 高倉小学校 高倉学童保育室 </div> </div> <div> 図書館分館 地域交流スペース </div> <div>黒須中学校→更新</div>	<div> <div> 東金子小学校 東金子学童保育室 </div> <div> 新久小学校 新久学童保育室 </div> </div> <div> 図書館分館 地域交流スペース </div> <div>東金子中学校→更新</div> <div>東金子保育所→更新</div>	<div> <div> 金子小学校 金子学童保育室 </div> <div> 図書館分館 地域交流スペース </div> </div> <div>金子中学校→更新</div> ※小中学校の一部施設(講堂・グランド等)の共同利用を検討する。 <div>金子第一保育所・金子第二保育所 →統合して更新</div>	<div> <div> 宮寺小学校 宮寺学童保育室 </div> <div> 狭山小学校 狭山学童保育室 </div> </div> <div> 図書館分館 地域交流スペース </div> <div>武蔵中学校→長寿命化</div> <div>宮寺保育所・二本木保育所 →統合して更新</div>
	地区センター	<div> 扇町屋公民館・久保稲荷公民館 ↓ 豊岡第1地区センター </div> <div> 公民館機能 防災拠点機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター </div>	<div> 東町公民館 ↓ 豊岡第2地区センター </div> <div> 公民館機能 防災拠点機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター </div>	<div> 黒須公民館・高倉公民館 ↓ 豊岡第3地区センター </div> <div> 公民館機能 防災拠点機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター </div>	<div> 東金子公民館 ↓ 東金子地区センター </div> <div> 公民館機能 防災拠点機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター </div>	<div> 金子公民館 ↓ 金子地区センター </div> <div> 公民館機能 防災拠点機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター </div>	<div> 宮寺公民館・二本木公民館 ↓ 宮寺・二本木地区センター </div> <div> 公民館機能 防災拠点機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター </div>
	地区体育館			黒須地区体育館→長寿命化	東金子地区体育館→長寿命化		宮寺地区体育館→長寿命化
	図書館					図書館金子分館→廃止 小学校に図書館分館を整備することに伴い廃止とする	
広域対応施設		扇台福祉作業所→長寿命化	<div> 市役所→新築・複合化 大規模集会・ホール機能 会議室機能 展示機能 情報発信機能 ※防災拠点機能 </div> <div> 市民会館・中央公民館→廃止 市役所へ機能統合 </div> <div>産業文化センター→長寿命化</div> <div>児童センター→長寿命化</div> <div>市民体育館→長寿命化(更新)</div> <div>市民活動センター→更新</div>	<div> 武道館・弓道場→長寿命化 </div> ※更新時には利便性を考慮して別の場所への移転を検討する。	<div> 青少年活動センター→廃止 </div> ※青少年教育、健全育成という行政サービスは他施設などで行うこととする。 <div> 学校給食センター→更新 </div> ※現地での建替え、他の公共用地に移転して建替え、PFIなど民間活力の導入などを検討する。 <div> 総合クリーンセンター リサイクルプラザ ↓ 更新 </div> ※更新時期に向けて、将来的な必要性を考慮した整備計画を検討する。その際には広域連携についても検討する。	<div> 農村環境改善センター→長寿命化 </div> ※従来の農業面の機能を必要性に応じて見直すとともに、加治丘陵活用の拠点施設として、複合的な機能を持った施設に変更する。 <div>農業研修センター→長寿命化</div>	<div>博物館→長寿命化</div> <div> 勤労福祉センター →民間への譲渡又は売却を検討 </div> <div>老人福祉センター→長寿命化</div> <div>障害者活動センター→廃止</div>
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩いの家(3施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。 ・豊岡地区の保育所の配置をどこにするのか、検討する必要がある。 ・地区センターを、市民会館跡地に移転することの是非を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩いの家(2施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。 ・防災センター、入間市駅自転車駐車場は施設維持。 ・市役所、市民会館・中央公民館、産業文化センター、市民活動センターの間で機能移転、複合化をどのように調整するかが大きな課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩いの家(6施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。 ・地域特性として、地形的に一体感が持ち難いことを考慮する必要がある、施設配置については十分に地区住民の意向を確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩いの家(7施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。 ・新久小学校に金子地区の児童が通学しており、統合により学区の見直しを検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩いの家(8施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。 ・地区面積が広いため、拠点施設を1か所に集約した場合、公共交通の整備を検討する必要がある。 ・地区体育館がないが、引き続き農村環境改善センターの多目的ホールを活用することにより代替する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩いの家(12施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。 ・地区面積が広いため、各公共施設の利用の利便性を考慮し、公共交通等の整備を検討する必要がある。 ・拠点となる小学校と地区センターの再配置には地区内のバランスを考慮する必要がある。

地区		藤沢第1地区	藤沢第2地区	西武地区
地域対応施設	地区の特性等	<ul style="list-style-type: none">・地形的には南北で若干の高低差があるが、移動のしにくさはなく、おおむね平坦な地区といえる。・近年の土地区画整理事業による武蔵藤沢駅周辺が大規模に開発されており、人口流入も多くなっている。・武蔵藤沢駅を中心に商店街や市街地が広がっている一方、地区の西部には農地が広がっている。・他の地区に比べて人口減少、少子化・高齢化の進行は緩やかだが、長期的に見た場合は急激な変化が予測される。	<ul style="list-style-type: none">・地形的にはおおむね平坦地である。・武蔵藤沢駅周辺には商業地があるが、おおむね住居系の地区である。・昭和40年代に開発された住宅地が広がっており、少子化・高齢化が進んでいる。・東藤沢を中心とした地区であり、他の地区と比較すると人口も若干少なく、面積も狭い地区となっている。	<ul style="list-style-type: none">・地形的にはおおむね平坦であるが、中央を入間川が流れ、仏子と野田・新光地区に分かれている。・野田・新光地区は土地区画整理事業が行われ、近年まで人口の流入が進んできた。ただし、今後は急激な高齢化が進行することが予測される。・仏子地区は、仏子駅周辺に商店街があるが、おおむね住居系の地区である。近年は、大規模な宅地開発等は行われておらず、今後少子化・高齢化が進行することが予測される。
	学校 児童福祉施設	<div><div>藤沢小学校</div><div>藤沢学童保育室</div><div>藤沢北小学校</div><div>藤沢北学童保育室</div><div>図書館分館</div><div>地域交流スペース</div></div> <div>藤沢中学校→更新</div> <div>藤沢第二保育所→長寿命化</div> <div>※将来的には藤沢保育所と統合。</div>	<div><div>藤沢東小学校</div><div>藤沢東学童保育室</div><div>藤沢南小学校</div><div>藤沢南学童保育室</div><div>図書館分館</div><div>地域交流スペース</div></div> <div>上藤沢中学校→長寿命化</div> <div>藤沢保育所→長寿命化</div> <div>※将来的には藤沢第二保育所と統合。</div>	<div><div>西武小学校</div><div>西武学童保育室</div><div>仏子小学校</div><div>仏子学童保育室</div><div>図書館分館</div><div>地域交流スペース</div></div> <div>西武中学校・野田中学校 →統合して長寿命化</div> <div>西武中央保育所→長寿命化</div>
	地区センター	<div>藤沢公民館・藤の台公民館</div> <div>↓</div> <div>藤沢第一地区センター</div> <div>公民館機能</div> <div>防災拠点機能</div> <div>支所機能</div> <div>自治振興機能</div> <div>福祉総合窓口</div> <div>地域包括支援センター</div>	<div>東藤沢公民館</div> <div>↓</div> <div>藤沢第二地区センター</div> <div>公民館機能</div> <div>防災拠点機能</div> <div>支所機能</div> <div>自治振興機能</div> <div>福祉総合窓口</div> <div>地域包括支援センター</div>	<div>西武公民館</div> <div>↓</div> <div>西武地区センター</div> <div>公民館機能</div> <div>防災拠点機能</div> <div>支所機能</div> <div>自治振興機能</div> <div>福祉総合窓口</div> <div>地域包括支援センター</div>
	地区体育館	藤沢地区体育館→長寿命化		西武地区体育館→長寿命化
	図書館	図書館藤沢分館→廃止 小学校に図書館分館を整備することに伴い廃止とする		図書館西武分館→廃止 小学校に図書館分館を整備することに伴い廃止とする
広域対応施設		健康福祉センター→長寿命化 今後必要なサービス・機能を検討し、他の機能との複合化を模索する		文化創造アトリエ→修繕により存続
課題等		<ul style="list-style-type: none">・老人憩いの家(5施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。・第一・第二地区の小中学校の配置バランスが複雑なため、第一地区の小中学校を藤沢・藤沢北小学校、藤沢中学校とし、第二地区を藤沢東・藤沢南小学校、上藤沢中学校として再配置を検討する。・比較的人口減少、少子化・高齢化の進行が緩やかなことから、統合、複合化の時期について考慮する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・老人憩いの家(2施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。・第一・第二地区の小中学校の配置バランスが複雑なため、第一地区の小中学校を藤沢・藤沢北小学校、藤沢中学校とし、第二地区を藤沢東・藤沢南小学校、上藤沢中学校として再配置を検討する。	<ul style="list-style-type: none">・老人憩いの家(4施設)は、原則として施設の更新は行わないが、地域の事情により施設の維持を検討する必要がある。・地区面積が広いため、各公共施設の利用の利便性を考慮し、公共交通等の整備を検討する必要がある。また、将来的には公共施設の再配置についても考慮する必要がある。

2. 30年間の整備スケジュール

		現在の施設	第1期(H29～H38)	第2期(H39～H48)	第3期(H49～H58)
豊岡第一	地域対応施設	学校児童福祉施設	<div>扇小学校</div> <div>扇第一学童保育室</div> <div>扇第二学童保育室</div> <div>豊岡保育所</div> <div>黒須保育所(地区外)</div> <div>高倉保育所(地区外)</div> <div>向原中学校</div>	<div>小学校(更新)</div> <div>扇小学校</div> <div>扇・扇第二学童保育室</div> <div>図書館分館</div> <div>地域交流スペース</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>保育所(機能統合・更新)</div> <div>豊岡保育所</div> <div>※配置場所未定</div> <div>中学校(更新)</div> <div>向原中学校(更新)</div>	
		地区センター	<div>地区センター(既存・大改修)</div> <div>公民館機能</div> <div>支所機能</div> <div>自治振興機能</div> <div>福祉総合窓口</div> <div>地域包括支援センター</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div>		<div>地区センター(更新)</div> <div>公民館機能</div> <div>支所機能</div> <div>自治振興機能</div> <div>福祉総合窓口</div> <div>地域包括支援センター</div>
	広域対応施設	扇台福祉作業所	大規模改修(長寿命化)		中規模改修
豊岡第二	地域対応施設	学校児童福祉施設	<div>豊岡小学校</div> <div>豊岡学童保育室</div> <div>東町小学校</div> <div>東町学童保育室</div> <div>豊岡中学校</div> <div>東町中学校</div>	<div>小学校(更新)</div> <div>豊岡・東町小学校</div> <div>豊岡・東町学童保育室</div> <div>図書館分館</div> <div>地域交流スペース</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>中学校(更新)</div> <div>豊岡・東町中学校</div>	
		地区センター	<div>地区センター(既存・大改修)</div> <div>公民館機能</div> <div>支所機能</div> <div>自治振興機能</div> <div>福祉総合窓口</div> <div>地域包括支援センター</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div>		
	広域対応施設	産業文化センター	大規模改修(長寿命化)	中規模改修	
		市役所	<div>市役所(更新・施設整備)</div> <div>市役所(窓口・議会)</div> <div>大規模集会・ホール機能</div> <div>会議室機能</div> <div>情報発信機能</div> <div>防災拠点機能</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div> <div>機能付加</div>		
		市民会館・中央公民館	廃止(市役所へ機能統合)		市民活動センター(更新)
		市民活動センター		中規模改修	活用方法を検討
		市民体育館	大規模改修(長寿命化)	中規模改修	
		児童センター	大規模改修(長寿命化)	中規模改修	

豊岡第三

豊岡第三

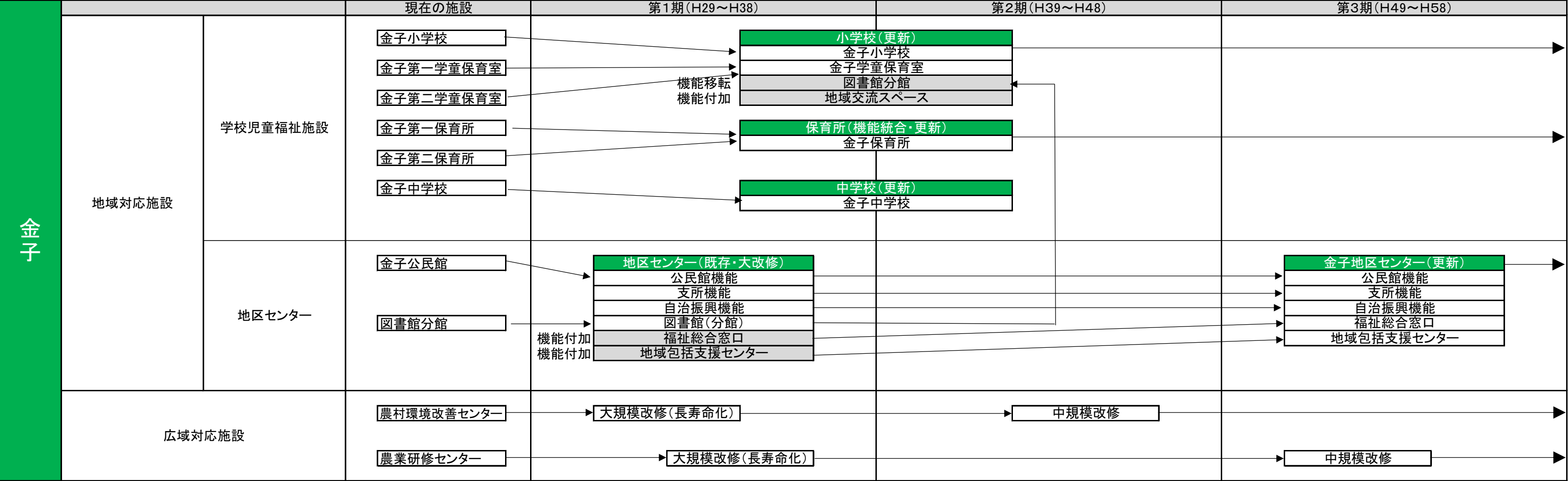
		現在の施設	第1期(H29～H38)	第2期(H39～H48)	第3期(H49～H58)		
地域対応施設	学校児童福祉施設	黒須小学校	→	小学校(更新) 黒須・高倉小学校 黒須・高倉学童保育室 図書館分館 地域交流スペース 機能付加 機能付加	→		
		高倉小学校					
		黒須学童保育室					
		高倉学童保育室					
		黒須保育所					
		黒須中学校	民間譲渡を検討	中学校(更新) 黒須中学校	→		
地区センター	黒須公民館 高倉公民館	機能付加 機能付加 機能付加 機能付加	地区センター(更新) 公民館機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター	→			
地区体育館	黒須地区体育館	→	大規模改修(長寿命化)	→	中規模改修	→	
広域対応施設		武道館・弓道場	→	大規模改修(長寿命化)	→	中規模改修	→

東金子

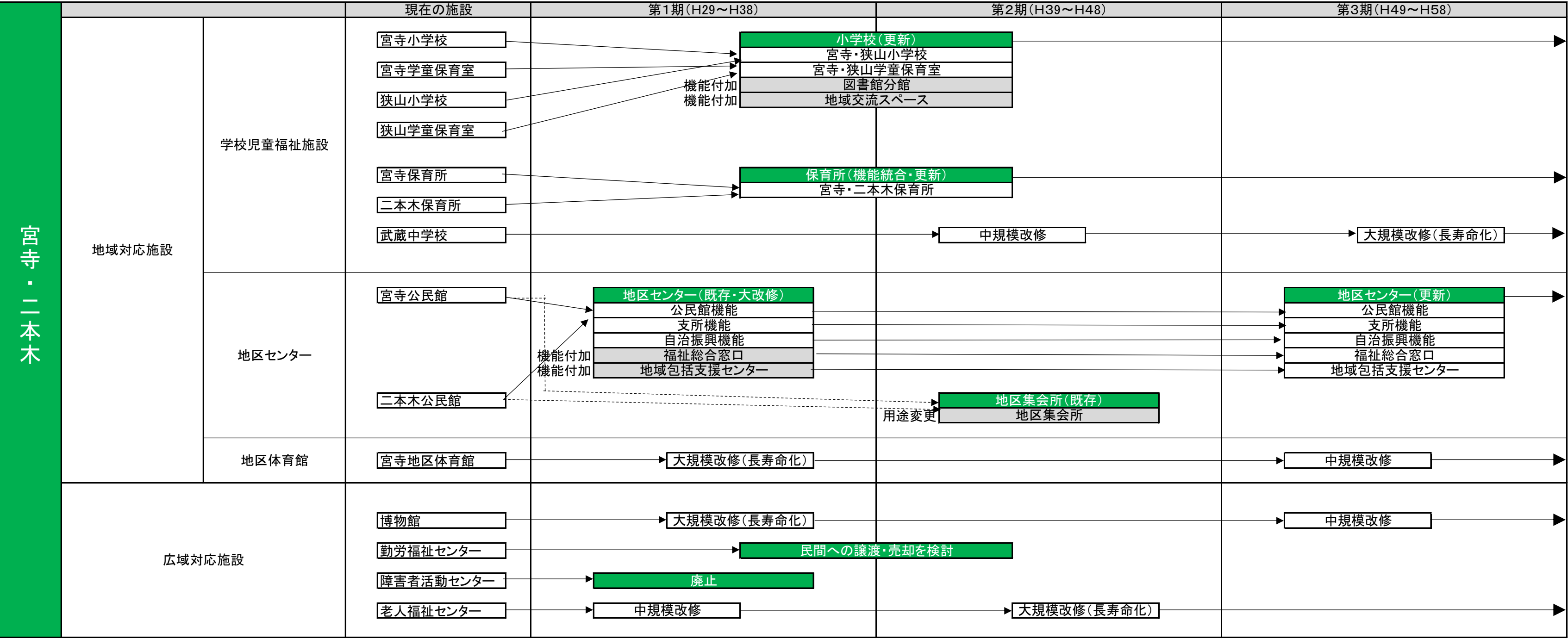
東金子

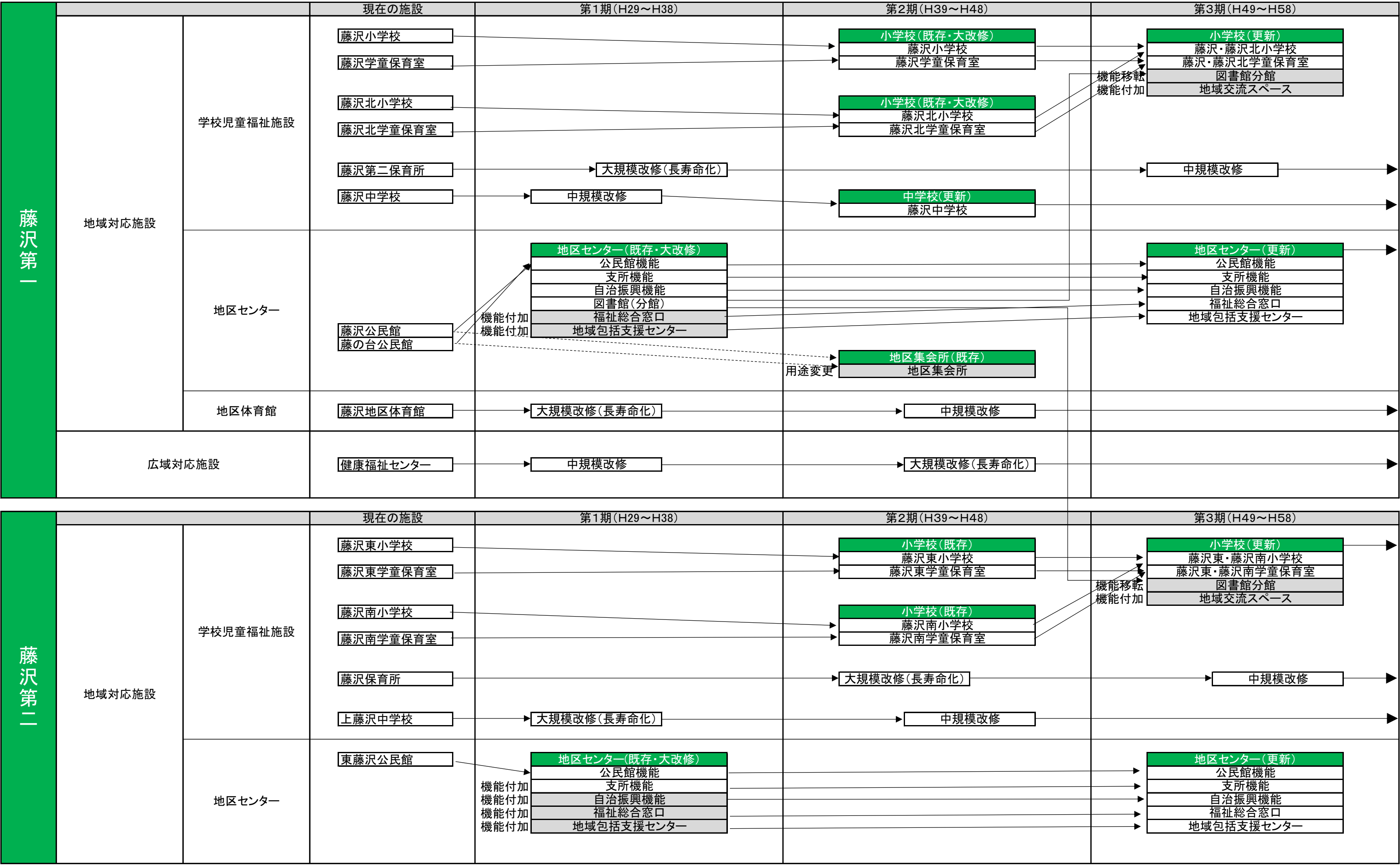
		現在の施設	第1期(H29～H38)	第2期(H39～H48)	第3期(H49～H58)	
地域対応施設	学校児童福祉施設	東金子小学校	機能付加 機能付加	小学校(更新) 東金子・新久小学校 東金子・新久学童保育室 図書館分館 地域交流スペース		
		東金子学童保育室				
		新久小学校				
		新久学童保育室				
		東金子保育所				
		東金子中学校	中学校(更新) 東金子中学校			
	地区センター	東金子公民館		機能付加 機能付加 機能付加 機能付加	地区センター(既存) 公民館機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター	地区センター(更新) 公民館機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター
地区体育館	東金子地区体育館	大規模改修(長寿命化)	中規模改修			
広域対応施設	青少年活動センター		青少年活動センター(廃止)			
	学校給食センター	学校給食センター(更新) 学校給食センター				
	総合クリーンセンター・リサイクルプラザ		大規模改修(長寿命化)	総合クリーンセンター・リサイクルプラザ(更新) 総合クリーンセンター・リサイクルプラザ		

金子



宮寺・二本木





西武

		現在の施設	第1期(H29～H38)	第2期(H39～H48)	第3期(H49～H58)				
地域対応施設	学校児童福祉施設	西武小学校	機能付加 機能付加	小学校(更新) 西武・仏子小学校 西武・仏子学童保育室 図書館分館 地域交流スペース					
		仏子小学校							
		西武学童保育室							
		仏子学童保育室							
		西武中央保育所	大規模改修(長寿命化)	中規模改修					
		西武中学校	中学校(既存・大改修) 西武・野田中学校						
		野田中学校							
	地区センター	西武公民館	機能付加 機能付加	地区センター(既存・大改修) 公民館機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター	地区センター(更新) 公民館機能 支所機能 自治振興機能 福祉総合窓口 地域包括支援センター				
		図書館				図書館分館	大規模改修(長寿命化)	図書館分館(既存) 図書館分館(機能を小学校に移転) 用途変更を検討	中規模改修
						地区体育館	西武地区体育館		
広域対応施設							文化創造アトリエ		

3. 30年間に要する事業費の推計

事業計画で示した各施設の再整備・再配置の方向性に沿って事業を実施した場合、30年後（平成58年度）に保有する公共施設の床面積は、235,845.35㎡となり、公共施設マネジメント白書で把握した面積（322,650㎡）と比較して、26.0%の縮減（クリーンセンターを広域化した場合は、29.5%の縮減）を見込んでいます。

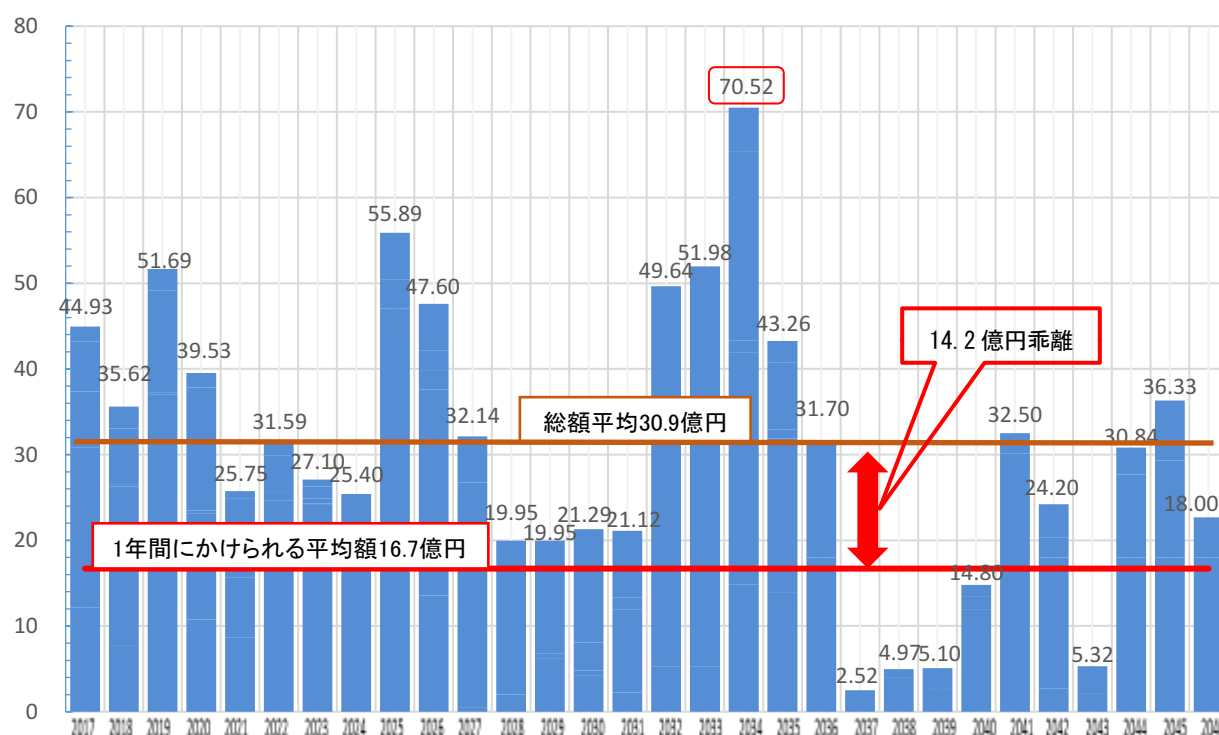
また、この事業計画に従い、今後30年間に要す再整備や維持管理の費用について総務省が示す単価で試算したところ、下のグラフのとおり925.9億円（1年ごとの平均額は30.9億円）という結果となります。

一方、今後公共施設の整備に投じることができる事業費は、財政見通しを踏まえて年30億円と設定しており、そのうち公共建築物にかけられる費用は18.7億円と見込んでいます。ここから事後修繕に要する事業費2億円を差し引くと、計画的に再整備、維持管理を行うことができる費用は、1年ごとの平均額で16.7億円となります。

つまり、試算結果の年平均30.9億円と比較すると、乖離額が14.2億円となります。

この乖離を補うためには、自主財源に加えて、国や県の交付金など特定財源を活用するとともに、施設更新時に規模を見直すことや、施設自体に係るランニングコストの縮減、運営面における事業費などの効率化を進めることが必要となります。

なお、公共施設マネジメント事業計画に係る財政計画は、今後「中期財政計画」と整合を図って行くこととします。



4. 事業費算出における施設規模の根拠

(1) 面積

30年間の事業費推計における施設更新時の規模（面積）の基準値は下表のとおりです。

なお、表に記述のない施設（機能）については、計画期間中に更新の予定がない施設か、または廃止を予定している施設です。

施 設	機 能	パ タ ー ン	面 積 (㎡)	適 用
小学校	小学校 学童保育室 図書館 交流スペース	1	7,500	豊岡1、豊岡2、豊岡3、藤沢1、藤沢2、西武
		2	6,700	東金子、宮寺・二本木
		3	6,600	金子
保育所	保育所	1	1,000	豊岡、東金子、金子、宮寺・二本木
公民館 (地区センター)	公民館 自治振興 福祉総合窓口 地域包括センター	1	1,300	豊岡1、豊岡2、豊岡3、藤沢1、藤沢2、西武
		2	1,200	東金子、宮寺・二本木、金子
中学校	中学校	1	6,500	豊岡1、豊岡2、豊岡3、藤沢1
		2	4,500	東金子、金子
市民体育館	市民体育館	—	5,877	面積は現在の施設規模を参考とした。
学校給食センター	学校給食センター	—	2,042	面積は現在の施設規模を参考とした。

(建物面積の積算の考え方)

施 設	内 容
小学校	<p>地区の児童数の推計と統廃の状況を鑑み規模を推計。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 将来の人口推計から見込まれる学級数を算出し面積を概算 想定学級数×教室（65㎡程度）＋その他（特別活動、体育館、管理施設） ・ 学童保育室 現行の施設の平均値 144㎡。児童数の減少を見込みつつ、学校の統合の方向性に準じて面積を概算。 学校の統合を伴う場合 200㎡、学校の統合を伴わない場合 100㎡を想定 ・ 地域交流スペース 中規模の会議室2部屋程度を想定 ・ 図書館 金子分館相当の 300㎡を想定
地区センター	<p>地区センター化と地区の人口推計を鑑み規模を推計。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成44年の推計人口が多い地区は 1,300㎡、少ない地区 1,200㎡を想定
保育所	<p>地区内の幼児数の推計と統廃の状況を鑑み規模を推計。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統合して更新する場合、対象をなる施設の面積を合算すると概ね 1000㎡
中学校	<p>地区の児童数の推計と統廃の状況を鑑み規模を推計。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の人口推計から見込まれる学級数を算出し面積を概算 想定学級数×教室（70㎡程度）＋その他（特別活動、体育館、管理施設）
市民体育館	現在の施設規模を引用。
学校給食センター	現在の施設規模を引用。

(2) 総務省単価

総務省が示す更新及び大規模改修に係る単価は次のとおりです。

施設の種類	更新単価	大規模改修単価	中規模改修単価
市民文化、社会教育、行政施設等	40 万円/m ²	25 万円/m ²	12.5 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション、保健・福祉施設等	36 万円/m ²	20 万円/m ²	10 万円/m ²
学校教育、子育て支援施設等	33 万円/m ²	17 万円/m ²	8.5 万円/m ²
市営住宅	28 万円/m ²	17 万円/m ²	8.5 万円/m ²

※中規模改修は、総務省単価が存在しないため、大規模改修単価の 1/2 と設定した。